

令和6年度

恵庭市決算等審査意見書

一般会計・特別会計
基金運用状況
公営企業会計
健全化判断比率

恵庭市監査委員

目 次

《一般会計・特別会計等》

第1 審査の概要

1. 審査の対象	1
2. 審査の期間	1
3. 審査の実施場所	1
4. 審査の方法	1
5. 決算の概要	
(1) 総計決算	2
(2) 純計決算	3
(3) 普通会計における財政状況	
ア 財政指標	3
イ 実質収支及び単年度収支	3
ウ 積立金現在高	4
エ 市債の状況	4
オ 債務負担行為額	4
(4) 普通会計における性質別決算状況等	4

第2 審査の結果及び意見

1. 審査の結果	9
2. 審査の意見	
(1) 一般会計及び総括	9
(2) 特別会計	10
(3) 基金	11

第3 審査の内容

1. 一般会計決算	
(1) 決算の概要	13
【歳入】	
(1) 歳入の決算状況	14
(2) 自主財源と依存財源の推移等	15
(3) 款別歳入の状況	16
【歳出】	
(1) 歳出の決算状況	28
(2) 款別歳出の状況	28
(3) 不用額の状況	38
2. 特別会計決算	
【国民健康保険特別会計】	
(1) 決算の概要	39
(2) 款別歳入の状況	39
(3) 款別歳出の状況	40
【後期高齢者医療特別会計】	
(1) 決算の概要	42
(2) 款別歳入の状況	42
(3) 款別歳出の状況	43

【介護保険特別会計】	
（１）決算の概要	44
（２）款別歳入の状況	44
（３）款別歳出の状況	45
【土地区画整理事業特別会計】	
（１）決算の概要	47
（２）款別歳入の状況	47
（３）款別歳出の状況	47
【土地取得事業特別会計】	
（１）決算の概要	49
（２）款別歳入の状況	49
（３）款別歳出の状況	50
【墓園事業特別会計】	
（１）決算の概要	51
（２）款別歳入の状況	51
（３）款別歳出の状況	52
【駐車場事業特別会計】	
（１）決算の概要	53
（２）款別歳入の状況	53
（３）款別歳出の状況	54
3. 財産管理・基金運用状況	
（１）財産の管理状況	
ア 公有財産	55
イ 有価証券	55
ウ 出資による権利	55
エ 物品	55
オ 債権	55
（２）基金の管理・運用状況	
ア 基金	57
イ 運用基金	58

資料

資料 1	一般会計歳入款別年度比較表	59
資料 2	自主財源と依存財源の推移等	60
資料 3	市税収納状況年度別比較表	61
資料 4	国民健康保険税、保険料収納状況年度別比較表	62
資料 5	負担金、使用料等の不納欠損額・収入未済額	63
資料 6	市債の状況	64
資料 7	一般会計歳出款別年度比較表	65
資料 8	一般会計歳出節別集計表	66

《水道事業会計》

第1 審査の概要

1. 審査の対象	67
----------	----

2. 審査の期間	67
3. 審査の実施場所	67
4. 審査のため提出された書類	67
5. 審査の方法	67
6. 審査の結果	67

第2 水道事業会計決算

1. 事業等の概況	68
2. 予算と決算の状況	
(1) 収益的収入及び支出	68
(2) 資本的収入及び支出	68
3. 経営の状況	69
4. 財政の状況	
(1) 資産	69
(2) 負債及び資本	69
(3) キャッシュ・フロー計算書	69

第3 審査意見

1. 審査意見	
(1) 事業の運営状況	72
(2) 経営の状況	72
(3) 財政の状況	72
(4) 資金の状況	73
(5) その他	74

資料

資料1 業務の推移	75
資料2 予算決算比較表	76
資料3 損益計算書前年度比較表	78
資料4 貸借対照表前年度比較表	79
資料5 収納状況（未収金）調	81
資料6 経営分析表（水道）	82
経営分析表の解説（水道事業）	83

《下水道事業会計》

第1 審査の概要

1. 審査の対象	85
2. 審査の期間	85
3. 審査の実施場所	85
4. 審査のため提出された書類	85
5. 審査の方法	85
6. 審査の結果	85

第2 下水道事業会計決算

1. 事業等の概況	86
2. 予算と決算の状況	
(1) 収益的収入及び支出	86
(2) 資本的収入及び支出	86

3. 経営の状況	87
4. 財政の状況	
(1) 資産	87
(2) 負債及び資本	87
(3) キャッシュ・フロー計算書	87

第3 審査意見

1. 審査意見	
(1) 事業の運営状況	90
(2) 経営の状況	90
(3) 財政の状況	91
(4) 資金の状況	91
(5) その他	92

資料

資料1 業務の推移	93
資料2 予算決算比較表	94
資料3 損益計算書前年度比較表	97
資料4 貸借対照表前年度比較表	98
資料5 収納状況（未収金）調	99
資料6 経営分析表（下水道）	100
資料7 経営分析表（個別排水）	101
経営分析表の解説（下水道事業）	102

《健全化判断比率》

令和6年度決算の財政健全化審査意見書	103
令和6年度決算の経営健全化審査意見書	104

注 記

- 本文中に用いる金額は千円単位とし、原則として各計数ごとに百円の位を四捨五入し、千円単位で表示している。また、各表中の金額は、原則円単位で表示している。
- 本文中及び各表中の比率等の用法は、次のとおりである。
 - 比率（％）…… 原則として、小数点以下第2位を四捨五入する。
ただし、国の発出通知等において各種統計の指標基準に基づき、小数点第2位までを記載している場合がある。
 - 『 0. 0 』…… 該当数値はあるが、0. 0 5 %未満のもの。
 - 『 - 』…… 該当数値のないもの又は比較不能のもの。
 - ポイント …… パーセンテージ間又は指数間の差引数値である。
 - 『 △ 』…… 負数又は増減の減を示す。
 - 『 皆 増 』…… 前年度に数値がなく全額増加したものの増減率。
なお、1, 0 0 0 %以上増加したものは「激増」と表示。
 - 『 皆 減 』…… 当該年度に数値がなく全額減少したものの増減率。
なお、1, 0 0 0 %以上減少したものは「激減」と表示。
- 構成比（％）は合計が1 0 0 となるよう一部調整した。

恵 監 第 33 号
令和 7 年 9 月 2 日

恵庭市長 原 田 裕 様

恵庭市監査委員 橋 場 誠 次

恵庭市監査委員 前 田 孝 雄

令和 6 年度恵庭市一般会計・特別会計決算及び基金運用状況並びに
水道事業会計決算・下水道事業会計決算の審査意見について

地方自治法第 233 条第 2 項及び同法第 241 条第 5 項並びに地方公
営企業法第 30 条第 2 項の規定により審査に付された令和 6 年度恵庭市
一般会計・特別会計決算及び基金運用状況並びに水道事業会計決算・下
水道事業会計決算を恵庭市監査基準に基づき審査したので、別紙のとおり
意見を提出します。

《一般会計・特別会計等》

第1 審査の概要

1. 審査の対象

令和6年度	恵庭市一般会計歳入歳出決算
令和6年度	恵庭市国民健康保険特別会計歳入歳出決算
令和6年度	恵庭市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
令和6年度	恵庭市介護保険特別会計歳入歳出決算
令和6年度	恵庭市土地区画整理事業特別会計歳入歳出決算
令和6年度	恵庭市土地取得事業特別会計歳入歳出決算
令和6年度	恵庭市墓園事業特別会計歳入歳出決算
令和6年度	恵庭市駐車場事業特別会計歳入歳出決算
令和6年度	恵庭市基金の運用状況

2. 審査の期間

令和7年7月10日から8月29日まで

3. 審査の実施場所

監査委員室、消防本部講堂

4. 審査の方法

決算審査にあたっては、一般会計及び特別会計歳入歳出決算書、同事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書等が、関係法令に準拠して調製・作成されているかを確認、決算計数の正確性、予算執行の適正・適法性、健全な財政運営等について検証するため、決算書並びに付属書類との照合を行い、関係部局に資料等の提出を求め、関係職員から説明を受けて審査を実施した。

なお、証書類の検証、現金預金残高等の確認については、地方自治法の定めるところにより定期監査、例月現金出納検査時において実施しているので、その結果も踏まえ審査を実施した。

基金の運用状況審査については、関係する書類に基づき経理の適確性と基金がその目的に従って、確実かつ効率的に管理がされているかを主眼に実施した。

5. 決算の概要

(1) 総計決算

一般会計と特別会計を合算した総計決算収支状況の歳入総額は536億7,351万4千円で、前年度と比較して40億7,536万6千円(8.2%)の増加となり、歳出総額は519億8,437万9千円で、前年度と比較して40億6,913万5千円(8.5%)の増加となっている。

形式収支は、16億8,913万5千円の黒字となり、前年度と比較して623万1千円(0.4%)の増加となっている。

また、実質収支においては、16億8,803万4千円の黒字となっており、この実質収支額から前年度の実質収支額16億7,997万1千円を差し引いた単年度収支は、806万3千円となっている。

決算収支状況

(単位：円)

区分		歳入 A	歳出 B	形式収支 C(A-B)	翌年度に 繰越すべ き財源 D	実質収支 E(C-D)	前年度 実質収支 F	単年度 収支 G(E-F)
一般会計		39,515,923,613	37,995,375,334	1,520,548,279	1,101,000	1,519,447,279	1,444,337,226	75,110,053
特別 会計	国民健康保険	6,418,815,902	6,381,006,126	37,809,776	0	37,809,776	67,675,616	△ 29,865,840
	後期高齢者医療	1,253,252,853	1,230,723,619	22,529,234	0	22,529,234	19,539,303	2,989,931
	介護保険	5,217,559,660	5,113,194,826	104,364,834	0	104,364,834	125,776,673	△ 21,411,839
	土地区画整理事業	87,020,713	87,020,713	0	0	0	0	0
	土地取得事業	1,053,787,509	1,053,787,509	0	0	0	0	0
	墓園事業	114,735,813	114,735,813	0	0	0	0	0
	駐車場事業	12,418,046	8,534,954	3,883,092	0	3,883,092	22,641,996	△ 18,758,904
	小計	14,157,590,496	13,989,003,560	168,586,936	0	168,586,936	235,633,588	△ 67,046,652
合計		53,673,514,109	51,984,378,894	1,689,135,215	1,101,000	1,688,034,215	1,679,970,814	8,063,401
前年度合計		49,598,147,718	47,915,243,809	1,682,903,909	2,933,095	1,679,970,814		
比較		4,075,366,391	4,069,135,085	6,231,306	△ 1,832,095	8,063,401		

（２）純計決算

総計決算額から会計相互間における繰入金・繰出金の重複額 29 億 2,877 万 2 千円を控除した純計決算額の歳入総額は 507 億 4,474 万 2 千円で、前年度と比較して 29 億 8,513 万 8 千円（6.3％）の増加となり、歳出総額は 490 億 5,560 万 7 千円で、前年度と比較して 29 億 7,890 万 6 千円（6.5％）増加している。

純計決算状況

（単位：円）

区分		歳入		歳出		差引残額
		重複控除額	差引純計額 A	重複控除額	差引純計額 B	A-B
一般会計		11,494,057	39,504,429,556	2,917,277,591	35,078,097,743	4,426,331,813
特別会計	国民健康保険	598,338,735	5,820,477,167	0	6,381,006,126	△ 560,528,959
	後期高齢者医療	303,234,572	950,018,281	0	1,230,723,619	△ 280,705,338
	介護保険	825,504,692	4,392,054,968	4,719,000	5,108,475,826	△ 716,420,858
	土地区画整理事業	84,891,656	2,129,057	2,129,057	84,891,656	△ 82,762,599
	土地取得事業	1,006,601,054	47,186,455	0	1,053,787,509	△ 1,006,601,054
	墓園事業	98,706,882	16,028,931	4,646,000	110,089,813	△ 94,060,882
	駐車場事業	0	12,418,046	0	8,534,954	3,883,092
	小計	2,917,277,591	11,240,312,905	11,494,057	13,977,509,503	△ 2,737,196,598
合計		2,928,771,648	50,744,742,461	2,928,771,648	49,055,607,246	1,689,135,215
前年度合計		1,838,542,914	47,759,604,804	1,838,542,914	46,076,700,895	1,682,903,909
比較		1,090,228,734	2,985,137,657	1,090,228,734	2,978,906,351	6,231,306

（３）普通会計における財政状況

【財政指標等の推移（普通会計）参照（6 頁）】

普通会計は、一般会計と公営事業会計以外の特別会計の全部又は一部を合算したもので、団体間比較や時系列分析ができるよう全自治体に共通する統一的な会計区分である。

ア 財政指標

財政力を評価するために用いられる「財政力指数」は、基準財政収入額を基準財政需要額で除した数値の過去 3 カ年間の平均値で、前年度と同じ 0.591 である。

財政構造の弾力性を評価するために用いられる「経常収支比率」は、経常一般財源総額に対する経常経費充当一般財源額の比率で、前年度と比較して 3.2 ポイント上がり 96.4％である。

イ 実質収支及び単年度収支

普通会計では、翌年度へ繰越すべき財源 110 万 1 千円を除いた 15 億 1,944 万 8 千円が実質収支で黒字となっている。前年度の実質収支との差引きによる単年度収支は、7,510 万 9 千円となっている。

ウ 積立金現在高

積立金の現在高は、59 億 3,762 万 2 千円で、前年度と比較して 6 億 4,843 万 2 千円 (9.8%) 減少している。

また、人口 1 人当りの現在高は 84,672 円で、前年度と比較して 9,384 円減少している。

エ 市債の状況

市債の現在高は、228 億 8,047 万 7 千円で、前年度と比較して 12 億 6,808 万 8 千円 (5.3%) 減少しており、市民 1 人当りの現在高は、326,281 円で前年度と比較して 18,585 円減少している。

起債額（市債借入額）は、16 億 3,510 万円で、前年度と比較して 5 億 62 万 7 千円 (44.1%) 増加しており、歳入総額に占める割合は、前年度と比較して 1.0 ポイント上がり 4.1%である。

また、元利償還額（公債費）は、29 億 8,685 万 3 千円で、前年度と比較して 4,390 万 7 千円 (1.4%) 減少し、歳出総額に占める割合も前年度と比較して 0.8 ポイント下がり 7.8%である。

オ 債務負担行為額

翌年度以降支出予定の債務負担行為額は 207 億 2,071 万 9 千円で、前年度と比較して 32 億 4,878 万 9 千円 (18.6%) 増加しており、市民 1 人当りの支出予定額は 295,483 円で、前年度と比較して 45,966 円増加している。

（４）普通会計における性質別決算状況等 【性質別歳出決算前年度比較(普通会計)参照(7 頁)】

性質別の歳出決算額については、経費支出の効果が支出年度または極めて短期間で終わる「消費的経費」、支出が資本形成に向けられる「投資的経費」、消費的経費で経費の最終効果において資本形成等の効果を有する「その他の消費的経費」に分類することができる。

それぞれの決算額について、消費的経費は 250 億 9,117 万 3 千円で構成比 66.0%、投資的経費は 33 億 8,425 万 6 千円で構成比 8.9%、その他の消費的経費は 95 億 7,851 万 6 千円で構成比 25.1%となっている。

これを前年度と比較すると、いずれの経費も増加しているが、構成率は、消費的経費が前年度と比較して 2.5 ポイント下がり、投資的経費は 0.9 ポイント、その他の消費的経費も 1.6 ポイント上がっている。

次に、固定的性質をもつ義務的経費とその他任意的経費に分類すると、構成比は義務的経費が前年度より 0.9 ポイント下がり 43.4%となり、その他任意的経費が同ポイント上がって 56.6%となっている。

(資料) 各会計別決算収支の推移

(単位：円)

会計別	区 分	令和 6 年度	令和 5 年度	令和 4 年度	令和 3 年度	令和 2 年度
一般会計	歳入	39,515,923,613	36,478,553,523	37,395,168,788	37,330,923,479	37,909,345,386
	歳出	37,995,375,334	35,031,283,202	36,221,524,369	35,688,406,202	36,936,398,258
	形式収支	1,520,548,279	1,447,270,321	1,173,644,419	1,642,517,277	972,947,128
	実質収支	1,519,447,279	1,444,337,226	1,160,237,419	1,618,652,994	943,541,482
国民健康 保険 特別会計	歳入	6,418,815,902	6,657,569,151	6,686,438,880	6,663,460,195	6,498,434,955
	歳出	6,381,006,126	6,589,893,535	6,599,564,385	6,531,508,979	6,506,772,878
	形式収支	37,809,776	67,675,616	86,874,495	131,951,216	△ 8,337,923
	実質収支	37,809,776	67,675,616	86,874,495	131,951,216	△ 8,337,923
後期高齢 者医療 特別会計	歳入	1,253,252,853	1,150,693,151	1,101,787,493	1,058,266,853	1,039,399,996
	歳出	1,230,723,619	1,131,153,848	1,083,103,438	1,039,435,998	1,018,896,939
	形式収支	22,529,234	19,539,303	18,684,055	18,830,855	20,503,057
	実質収支	22,529,234	19,539,303	18,684,055	18,830,855	20,503,057
介護保険 特別会計	歳入	5,217,559,660	5,097,235,724	4,959,189,031	4,798,234,519	4,723,931,782
	歳出	5,113,194,826	4,971,459,051	4,843,822,954	4,711,643,992	4,699,020,918
	形式収支	104,364,834	125,776,673	115,366,077	86,590,527	24,910,864
	実質収支	104,364,834	125,776,673	115,366,077	86,590,527	24,910,864
土地区画 整理事業 特別会計	歳入	87,020,713	76,753,259	70,131,484	120,942,840	276,267,762
	歳出	87,020,713	76,753,259	70,131,484	120,942,840	276,267,762
	形式収支	0	0	0	0	0
	実質収支	0	0	0	0	0
土地取得 事業 特別会計	歳入	1,053,787,509	514,402	512,997	19,903,274	139,409,283
	歳出	1,053,787,509	514,402	512,997	19,903,274	139,409,283
	形式収支	0	0	0	0	0
	実質収支	0	0	0	0	0
産業廃棄 物処理事業 特別会計	歳入	—	—	—	283,292,820	230,385,985
	歳出	—	—	—	283,292,820	230,385,985
	形式収支	—	—	—	0	0
	実質収支	—	—	—	0	0
墓園事業 特別会計	歳入	114,735,813	84,411,278	81,674,856	66,386,638	42,428,065
	歳出	114,735,813	84,411,278	81,674,856	66,386,638	42,428,065
	形式収支	0	0	0	0	0
	実質収支	0	0	0	0	0
駐車場事 業 特別会計	歳入	12,418,046	52,417,230	46,130,087	39,762,270	36,356,358
	歳出	8,534,954	29,775,234	28,028,722	29,109,432	36,356,358
	形式収支	3,883,092	22,641,996	18,101,365	10,652,838	0
	実質収支	3,883,092	22,641,996	18,101,365	10,652,838	0
合計	歳入	53,673,514,109	49,598,147,718	50,341,033,616	50,381,172,888	50,895,959,572
	歳出	51,984,378,894	47,915,243,809	48,928,363,205	48,490,630,175	49,885,936,446
	形式収支	1,689,135,215	1,682,903,909	1,412,670,411	1,890,542,713	1,010,023,126
	実質収支	1,688,034,215	1,679,970,814	1,399,263,411	1,866,678,430	980,617,480

※産業廃棄物処理事業特別会計は令和 3 年度末で廃止。

(資料) 財政指標等の推移 (普通会計)

(単位: 千円・%)

区分	令和 6 年度	令和 5 年度	令和 4 年度	令和 3 年度	令和 2 年度
歳入総額 A	39,574,494	36,529,173	37,443,152	37,633,841	38,487,438
内、経常一般財源	17,324,257	16,467,251	16,015,061	15,872,351	14,791,147
歳出総額 B	38,053,945	35,081,901	36,269,507	35,991,324	37,514,491
内、経常一般財源	16,771,364	15,473,826	15,271,662	14,989,231	14,377,079
歳入歳出差引額 C(A-B)	1,520,549	1,447,272	1,173,645	1,642,517	972,947
翌年度へ繰越すべき財源 D	1,101	2,933	13,407	23,864	229,347
実質収支 E(C-D)	1,519,448	1,444,339	1,160,238	1,618,653	743,600
単年度収支 F(E-前年度 E)	75,109	284,101	△ 458,415	875,053	△ 48,376
積立金 G	1,524	376	74	142,269	4,901
繰上償還金 H	190,784	236,394	0	0	29,000
積立金取り崩し額 I	1,034,595	67,638	42,382	140,496	96,316
実質単年度収支 J(F+G+H-I)	△ 767,178	453,233	△ 500,723	876,826	△ 110,791
基準財政需要額	14,485,952	13,910,309	13,413,042	13,124,642	12,527,808
基準財政収入額	8,401,151	8,317,354	7,979,534	7,613,711	7,732,817
標準財政規模	16,655,127	16,108,265	15,686,809	15,992,552	15,202,866
財政力指数(3 ヶ年)	0.591	0.591	0.597	0.600	0.607
経常収支比率	96.4	93.2	93.7	90.3	92.6
減収補填債(特例分)及び臨時財政対策債分を除く	96.8	94.0	95.4	94.4	97.2
実質収支比率	9.1	9.0	7.4	10.1	4.9
公債費負担比率	12.8	14.1	13.3	12.4	12.3
積立金現在高	5,937,622	6,586,054	6,433,647	5,553,792	4,684,160
市民一人当たりの現在高(円)	84,672	94,056	91,819	79,303	66,922
地方債現在高	22,880,477	24,148,565	25,963,845	27,123,367	27,588,452
市民一人当たりの現在高(円)	326,281	344,866	370,547	387,294	394,155
起債額	1,635,100	1,134,473	1,558,110	2,123,576	2,088,117
起債の歳入総額に占める割合	4.1	3.1	4.2	5.6	5.4
地方債元利償還額	2,986,853	3,030,760	2,791,484	2,664,614	2,521,393
地方債元利償還額の歳出総額に占める割合	7.8	8.6	7.7	7.4	6.7
翌年度以降支出予定の債務負担行為額	20,720,719	17,471,930	5,270,847	5,448,569	5,288,926
市民一人当たりの債務負担行為額(円)	295,483	249,517	75,224	77,800	75,563
市民一人当たりの歳入総額(円)	564,342	521,674	534,375	537,372	549,868
市民一人当たりの歳出総額(円)	542,659	501,005	517,626	513,920	535,967

※普通会計ベースにより算定されたものである。

※年度末人口は 70,125 人である。

※決算統計上、普通会計は、一般会計、土地区画整理事業特別会計、土地取得事業特別会計、産業廃棄物処理事業特別会計、墓園事業特別会計を合算し、それぞれの会計間の重複金額(繰出金・繰入金)等を控除したものである。

(資料) 性質別歳出決算前年度比較 (普通会計)

(単位：千円・%)

区分	令和 6 年度		令和 5 年度		比較増減
	決算額 A	構成比率	決算額 B	構成比率	A-B
消費的経費	25,091,173	66.0	24,055,213	68.5	1,035,960
人件費	4,758,164	12.5	4,510,690	12.8	247,474
物件費	5,881,409	15.5	5,741,931	16.4	139,478
維持補修費	1,147,720	3.0	1,238,612	3.5	△ 90,892
扶助費	8,774,659	23.1	8,039,037	22.9	735,622
補助費等	4,529,221	11.9	4,524,943	12.9	4,278
投資的経費	3,384,256	8.9	2,804,472	8.0	579,784
普通建設費	3,384,256	8.9	2,804,472	8.0	579,784
災害復旧費	0	0.0	0	0.0	0
その他の消費的経費	9,578,516	25.1	8,222,216	23.5	1,356,300
公債費	2,987,956	7.8	3,030,792	8.6	△ 42,836
積立金	3,778,493	9.9	2,478,904	7.1	1,299,589
投資及び出資金・貸付金	194,315	0.5	126,528	0.4	67,787
繰出金	2,617,752	6.9	2,585,992	7.4	31,760
合 計	38,053,945	100.0	35,081,901	100.0	2,972,044

義務的経費歳出決算前年度比較 (普通会計)

(単位：千円・%)

区分	令和 6 年度		令和 5 年度		比較増減
	決算額 A	構成比率	決算額 A	構成比率	A-B
義務的経費	16,520,779	43.4	15,580,519	44.3	940,260
人件費	4,758,164	12.5	4,510,690	12.8	247,474
扶助費	8,774,659	23.1	8,039,037	22.9	735,622
公債費	2,987,956	7.8	3,030,792	8.6	△ 42,836
その他任意の経費	21,533,166	56.6	19,501,382	55.7	2,031,784
合 計	38,053,945	100.0	35,081,901	100.0	2,972,044

《用語説明》

○実質収支

当該年度に属すべき収入と支出との実質的な差額をみるもの。形式収支から、翌年度に繰り越すべき継続費通次繰越（継続費の毎年度の執行残額を継続最終年度まで通次繰り越すこと）、繰越明許費繰越（歳出予算の経費のうち、その性質上又は予算成立後の事由等により年度内に支出を終わらない見込みのものを、予算の定めるところにより翌年度に繰り越すこと）等の財源を控除した額である。

○単年度収支

実質収支は前年度以前からの収支の累積であるので、その影響を控除した単年度の収支のこと。具体的には、当該年度における実質収支から前年度の実質収支を差し引いた額である。

○実質単年度収支

単年度収支の中には実質的な黒字要素や赤字要素が含まれており、これらが歳入歳出面に措置されなかった場合、単年度収支がどうなったかをみる指標である。

（単年度収支＋財政調整基金積立金＋地方債繰上償還額－基金取り崩し額）

○基準財政需要額

自治体が合理的かつ妥当な水準で行政を運営した場合にかかる経費を一定の方法で算定した額である。

○基準財政収入額

自治体の財政力を一般財源ベースで把握するもので、標準的な状態で徴収しうる税収を一定の方法で算定した額である。

○標準財政規模

一般財源の標準的大きさを示す指標で、基本的な財政指標の分母を構成する重要な数値である。

$$[(\text{標準税収入額} - (\text{基準財政収入額} - \text{譲与税})) \div \text{基準税率}(\text{市町村 } 75\%)] + \text{普通地方交付税額} + \text{地方譲与税} + \text{臨時財政対策債}]$$

○財政力指数

地方税の収入能力、地方交付税依存度合いを示す指標で、1を下回れば普通交付税の交付団体となる。

（基準財政収入額÷基準財政需要額）の3カ年の平均値

○経常収支比率

人件費、扶助費、公債費などの義務的経費や経常的に支出される物件費、維持補修費などに使われた一般財源の額（経常経費充当一般財源）が、市税、地方譲与税、地方交付税、利子割交付金など経常的に収入される一般財源の総額（経常一般財源総額）に占める割合である。財政構造の弾力性を評価するため指標として活用される。この比率が高くなると財政が硬直していると言われることが多い。

（経常経費充当一般財源額÷経常一般財源総額×100）

○実質収支比率

決算剰余又は欠損の状況を財政規模との比較で表した指標で、通常3%～5%が望ましいとされている。

（実質収支額÷標準財政規模×100）

○公債費負担比率

一般財源総額に占める公債費充当一般財源の割合で、公債費のより実質的な財政的負担を示す指標である。一般的には15%が警戒ライン、20%が危険ラインとされている。

（公債費充当一般財源÷一般財源総額×100）

第2 審査の結果及び意見

1. 審査の結果

決算審査に付された各会計歳入歳出決算書、同事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書等は、関係法令に準拠して調製されており、その決算計数の整理や予算執行については概ね適正に処理されていると認められた。

基金の運用状況については、それぞれ基金の目的に沿って運用されており、基金管理にかかる台帳等の整備は適切に整備されていると認められた。

2. 審査の意見

(1) 一般会計及び総括

令和6年度の一般会計の決算は、歳入 395 億 1,592 万 4 千円、歳出 379 億 9,537 万 5 千円となり、前年度と比較して歳入歳出ともに大きく増加している。

形式収支は 15 億 2,054 万 8 千円、実質収支で 15 億 1,944 万 7 千円となり、前年度の実質収支を差し引いた単年度収支においても 7,511 万円の黒字決算となっている。

前年度との決算額の比較では、歳入で 8.3 ポイント、歳出で 8.5 ポイント上がっている。

歳入は、前年度と比較して、地方特例交付金が約 3 億 1,900 万円、地方交付税が約 4 億 800 万円、寄附金が約 3 億 300 万円、繰入金が約 12 億 7,200 万円、市債が約 4 億 5,300 万円とそれぞれ大きく増加している。

市税及び税外収入の債権管理においては、債権管理部署を中心とした組織的な取り組みや職員の努力により、市税においては前年度と比較して不納欠損額は 1,799 万 3 千円減少し 358 万 5 千円、収入未済額は 1,282 万円減少し 8,746 万 7 千円となっている。

収納率では、ほとんどの債権で前年度同様の高い率を維持しており、適切な債権管理について高く評価をするところである。今後も負担の公平性を基本として、債務者の状況把握及び調査に努められるとともに、債権管理条例に基づき、引き続き債権の適切な管理に一層努められたい。

歳出は、前年度と比較して款別で増加したのは、土地取得事業特別会計繰出金、物価高騰対応重点支援事業費の増等による総務費、自立支援給付費、介護サービス提供基盤等整備事業費の増等による民生費、予防接種事業費、中間処理費の増等による衛生費、小学校冷房設備設置事業費、市民会館耐震化等改修事業費の増等による教育費等である。

その一方で減少したのは、農業振興対策事業費の減等による農林水産業費、消防庁舎改修整備事業費の減等による消防費等である。

令和6年度予算編成は、厳しい財政状況を踏まえ歳出予算のみ配分額を示す方式とし、より効果的、効率的な予算編成が図られるよう部間の配分額調整を図っており、地方交付税、寄附金などの収入増、特定目的基金の有効活用、他会計への負担金や繰出金の減、人件費の減などにより収支が改善し、黒字決算となったところである。

財政運営においては、経常収支比率が前年度と比較して3.2ポイント増の96.4%となり、令和3年度に改定された「恵庭市財政運営の基本指針」で目標とした93.9%を上回っている。この点については今後の推移に注視が必要である。

なお、ふるさと納税を原資として積み立てられたまちづくり推進基金をはじめとする各基金からの繰り入れを行いながら、政策的事業に対応している状況となっており、ふるさと納税は本市の財政運営やまちづくりを進める上で必要不可欠なものとなっている。令和6年度は増加に転じてはいるが、今後も制度や取扱いの見直しには十分に留意されたい。

このような状況下、適正で効率的な事務事業を推進する上では、組織マネジメントを確実に機能させることが重要であり、これまでも組織マネジメント推進本部を中心に取り組んできている。

しかしながら、令和6年度の予算執行や事務処理において、税の誤賦課、補助金交付申請の不適切な事務処理などにより市民への影響を及ぼしたケースなどが見られた。

市では内部統制の本格実施をスタートさせて4年目となり、制度の改善が徐々に図られてきているところであるが、更なるリスク管理や職員意識の改革、チーム力の向上を図られ、市民目線に立った予算執行や事業の推進のために、組織マネジメントの推進に一層努められるとともに、事件事故の抑止と適正な事務処理並びに効率的・効果的な組織運営を推進されたい。

恵庭市では今後、既存公共施設の更新や、新たな大型公共事業も検討されており、それら整備に向けた財政負担も予想されるが、物価高騰による物件・資材費の増や人件費の増も見込まれる状況となっている。また、今後も少子高齢化の進展による医療や介護等の扶助費の増加が予想され、財政状況も一段と厳しさを増すことが考えられる。

先行きが不透明な経済情勢や財政状況下において、持続可能なまちづくりを進めていくためには、財政運営の基本指針を踏まえながら、職員一人ひとりのコスト意識の向上、事業の見直しや工夫、自主財源の確保等により経常収支の改善が求められる。また、情勢の変化を捉えた的確な対応を図られるとともに、これまで投資した事業や施設については、市民福祉の向上と経済効果を踏まえた最大限の活用を図り、各種計画を着実に推進されたい。

現行の「第5期恵庭市総合計画」は令和7年度までであり、第6期計画の作成を現在進めている。現行計画の着実な推進と次期計画を視野に入れながら財政基盤の強化を図り、将来のまちづくりに向け、今後とも一層の努力を期待するものである。

（2）特別会計

令和6年度の7特別会計合計の決算は、歳入141億5,759万円、歳出139億8,900万4千円となり、形式収支、実質収支ともに1億6,858万7千円の黒字決算となった。前年度との比較では、歳入で7.9ポイント、歳出では8.6ポイント上がり、実質収支は黒字ではあったが、単年度収支は△6,704万7千円となっている。

国民健康保険特別会計は、加入被保険者数の減少に伴う療養給付費の減等によって実質収支は3,781万円と黒字決算となっている。今後とも保険加入者の理解と協力を求めつつ、

各種健診率の向上や健康づくり事業の連携・促進などによる医療費の抑制、着実な税収の確保に努め、財政基盤の確立を図られたい。

後期高齢者医療特別会計は、黒字決算が維持され良好な状況で推移している。引き続き健全な事業推進が維持されるよう努められたい。

介護保険特別会計は、形式収支、実質収支ともに1億436万5千円の黒字決算となったが、単年度収支は△2,141万2千円となっている。引き続き健全な事業推進が維持されるよう努められたい。

土地取得事業特別会計は、歳入歳出決算額はともに10億5,378万8千円となり、土地開発基金造成に伴う基金積立金に支出している。

その他の特別会計においても、独立採算が基本であり、会計それぞれの適正な債権管理と、効率的・効果的な事務事業の推進を図られたい。

なお、墓園事業特別会計、駐車場事業特別会計は、令和6年度をもって廃止された。

(3) 基金

令和6年度においては、土地開発基金（運用基金）が設置され、年度末現在高は10億38万6千円となっている。

基金（土地開発基金を除く）の年度末現在高は72億3,844万円で、前年度と比較して全体では5億6,237万円（7.2%）減少している。

基金については、それぞれの基金において有効に活用され、寄付者の意向を反映させるとともに、財源対策の点でも推進が図られた。また、基金の管理において、これまでの金融機関への預け入れに加え、債権の購入による運用を開始している。

今後とも、厳しい財政状況下にあっては特定の施策や新たな行政課題を推進する上で、財源確保の点から基金の運用は重要であり、更なる恵庭の魅力の発信や基金を活用したまちづくりの周知等により、ふるさと納税の取り組みの工夫や企業版ふるさと納税への働きかけを推進し、財源及び積立金の確保を図るとともに、債権の購入においては確実な方法にて運用するよう努められたい。

第3 審査の内容

1. 一般会計決算

(1) 決算の概要

令和6年度一般会計の決算は、当初予算額 317 億 9,500 万円に補正予算額、継続費及び繰越事業費 101 億 1,056 万 8 千円を加えた予算現額 419 億 556 万 8 千円に対し、歳入決算額 395 億 1,592 万 4 千円、歳出決算額 379 億 9,537 万 5 千円で差引額は 15 億 2,054 万 8 千円となっている。

前年度の実質収支額を差引いた単年度収支は、7,511 万円となっている。

歳入歳出決算状況

(単位：円・%)

区分		歳入	歳出	差引
予算額	当初予算額	31,795,000,000	31,795,000,000	0
	補正予算額	8,445,122,000	8,445,122,000	0
	継続費及び繰越事業費	繰越財源充当額 1,665,446,325	繰越額 1,665,446,325	0
	予算現額 A	41,905,568,325	41,905,568,325	0
決算額 B		39,515,923,613	37,995,375,334	1,520,548,279
予算に対する増減額 A-B		2,389,644,712	3,910,192,991	-
執行率 B/A		94.3	90.7	3.6
前年度執行率		94.0	90.3	3.7

歳入歳出決算状況推移表

(単位：円・%)

区分	令和6年度	令和5年度	比較増減	増減率
歳入決算額	39,515,923,613	36,478,553,523	3,037,370,090	8.3
歳出決算額	37,995,375,334	35,031,283,202	2,964,092,132	8.5
形式収支	1,520,548,279	1,447,270,321	73,277,958	5.1
翌年度へ繰越すべき財源	1,101,000	2,933,095	△ 1,832,095	△ 62.5
実質収支	1,519,447,279	1,444,337,226	75,110,053	5.2

【歳入】

(1) 歳入の決算状況

歳入決算は、予算現額 419 億 556 万 8 千円に対し、調定額 396 億 8,449 万 9 千円、収入済額は 395 億 1,592 万 4 千円で予算現額に対する執行率は 94.3%となり、調定額に対する収納率は 99.6%である。

不納欠損額は、前年度と比較して 2,000 万 7 千円減少し 358 万 5 千円、収入未済額は前年度と比較して 46 万 1 千円減少し、1 億 6,630 万 7 千円となっている。

(単位：円・%)

区分		令和 6 年度	令和 5 年度	比較増減	増減率
予算現額	A	41,905,568,325	38,791,748,000	3,113,820,325	8.0
調定額	B	39,684,498,740	36,668,222,156	3,016,276,584	8.2
収入済額	C	39,515,923,613	36,478,553,523	3,037,370,090	8.3
不納欠損額		3,584,559	23,591,575	△ 20,007,016	△ 84.8
収入未済額		166,307,163	166,768,189	△ 461,026	△ 0.3
還付未済額	D	1,316,595	691,131	625,464	-
執行率	C/A	94.3	94.0	0.3	-
収納率	(C-D)/B	99.6	99.5	0.1	-

不納欠損額の前年度比較表

(単位：円・%)

区分		令和 6 年度		令和 5 年度		比較増減	増減率
		不納欠損額	構成比率	不納欠損額	構成比率		
市税		3,584,559	100.0	21,577,123	91.5	△ 17,992,564	△ 83.4
その他の	使用料及び手数料	0	0.0	1,000	0.0	△ 1,000	皆減
	諸収入	0	0.0	2,013,452	8.5	△ 2,013,452	皆減
	計	0	0.0	2,014,452	8.5	△ 2,014,452	皆減
合計		3,584,559	100.0	23,591,575	100.0	△ 20,007,016	△ 84.8

収入未済額の前年度比較表

(単位：円・%)

区分		令和 6 年度		令和 5 年度		比較増減	増減率
		収入未済額	構成比率	収入未済額	構成比率		
市税		87,466,550	52.6	100,286,737	60.1	△ 12,820,187	△ 12.8
その他の	分担金及び負担金	1,054,860	0.6	906,830	0.5	148,030	16.3
	使用料及び手数料	8,316,020	5.0	8,275,920	5.0	40,100	0.5
	諸収入	69,469,733	41.8	57,298,702	34.4	12,171,031	21.2
	計	78,840,613	47.4	66,481,452	39.9	12,359,161	18.6
合計		166,307,163	100.0	166,768,189	100.0	△ 461,026	△ 0.3

（２）自主財源と依存財源の推移等

【資料2参照(60 頁)】

歳入決算額を財源構成別に見ると、自主財源が 176 億 8,441 万 9 千円、依存財源が 218 億 3,150 万 4 千円となっている。

前年度と比較すると、自主財源は 17 億 6,638 万 1 千円増加している。その要因の主なものは、繰入金、寄附金の増である。また、依存財源も 12 億 7,098 万 9 千円増加し、その要因の主なものは、市債、地方交付税、地方特例交付金の増である。

構成比率においては、自主財源が前年度と比較して 1.3 ポイント増加して 44.9%となり、依存財源は同ポイント減少して 55.1%となっている。

(単位：円・%)

区分	令和 6 年度		令和 5 年度		比較増減
	収入済額	構成比率	収入済額	構成比率	
自主財源	17,684,419,120	44.9	15,918,037,974	43.6	1,766,381,146
依存財源	21,831,504,493	55.1	20,560,515,549	56.4	1,270,988,944
計	39,515,923,613	100.0	36,478,553,523	100.0	3,037,370,090

(3) 款別歳入の状況

【資料1参照(59 頁)】

第1款 市税

【資料3参照(61 頁)】

予算現額 87 億 9,660 万 3 千円に対し、調定額 87 億 8,208 万 8 千円、収入済額は 86 億 9,235 万 3 千円である。

収入済額は、前年度と比較して 6,865 万 1 千円減少している。

不納欠損額は 358 万 5 千円で前年度と比較して 1,799 万 3 千円減少し、収入未済額は 8,746 万 7 千円で前年度と比較して 1,282 万円減少している。

不納欠損は無財産、生活困窮及び居所不明等によるもので、関係法令に基づき適正に処理されていることが認められた。

また、収納率は、地方税法に基づいた適切な対応等により、現年度分は 99.7%、滞納繰越分は 37.6%と前年度と比較してそれぞれ 0.1 ポイント、15.8 ポイント上がり、合計では 99.0%と前年度と比較して 0.4 ポイント増加している。

なお、税目別増減内訳は、次表（17 頁）のとおりである。

(単位：円・%)

区分	令和 6 年度	令和 5 年度	比較増減	増減率
予算現額 A	8,796,603,000	8,596,674,000	199,929,000	2.3
調定額 B	8,782,087,767	8,882,176,934	△ 100,089,167	△ 1.1
収入済額 C	8,692,353,253	8,761,004,205	△ 68,650,952	△ 0.8
不納欠損額	3,584,559	21,577,123	△ 17,992,564	△ 83.4
収入未済額	87,466,550	100,286,737	△ 12,820,187	△ 12.8
還付未済額 D	1,316,595	691,131	625,464	90.5
執行率 C/A	98.8	101.9	△ 3.1	-
収納率 (C-D)/B	99.0	98.6	0.4	-
市民 1 人当りの収入済額	123,955	125,116	△ 1,161	-
市民 1 世帯当りの収入済額	240,532	246,872	△ 6,340	-
年度末人口	70,125	70,023	102	-
年度末世帯数	36,138	35,488	650	-

税目別収入済額の前年度比較表

(単位：円・%)

区分	令和 6 年度		令和 5 年度		比較増減	増減率
	収入済額	構成比率	収入済額	構成比率		
市民税	3,703,388,031	42.6	3,822,043,409	43.7	△ 118,655,378	△ 3.1
個人	3,151,345,631	36.3	3,325,112,300	38.0	△ 173,766,669	△ 5.2
法人	552,042,400	6.3	496,931,109	5.7	55,111,291	11.1
固定資産税	3,581,177,324	41.2	3,551,821,290	40.5	29,356,034	0.8
純固定資産税	3,570,088,924	41.1	3,540,873,390	40.4	29,215,534	0.8
国有資産等所在市町村交付金	11,088,400	0.1	10,947,900	0.1	140,500	1.3
軽自動車税	197,645,354	2.3	191,494,504	2.2	6,150,850	3.2
たばこ税	578,124,509	6.6	576,735,604	6.6	1,388,905	0.2
入湯税	10,376,400	0.1	9,870,600	0.1	505,800	5.1
都市計画税	621,641,635	7.2	609,038,798	6.9	12,602,837	2.1
合計	8,692,353,253	100.0	8,761,004,205	100.0	△ 68,650,952	△ 0.8

第 2 款 地方譲与税

予算現額 2 億 7,460 万円に対し、調定額・収入済額ともに 2 億 6,375 万 1 千円である。
収入済額は、前年度と比較して 43 万 9 千円減少している。

(単位：円・%)

区分	令和 6 年度	令和 5 年度	比較増減	増減率
予算現額 A	274,600,000	260,046,000	14,554,000	5.6
調定額 B	263,751,000	264,190,000	△ 439,000	△ 0.2
収入済額 C	263,751,000	264,190,000	△ 439,000	△ 0.2
執行率 C/A	96.0	101.6	△ 5.6	－
収納率 C/B	100.0	100.0	0.0	－

第 3 款 利子割交付金

予算現額 230 万円に対し、調定額・収入済額ともに 380 万 8 千円である。
収入済額は、前年度と比較して 99 万 8 千円増加している。

(単位：円・%)

区分	令和 6 年度	令和 5 年度	比較増減	増減率
予算現額 A	2,300,000	3,200,000	△ 900,000	△ 28.1
調定額 B	3,808,000	2,810,000	998,000	35.5
収入済額 C	3,808,000	2,810,000	998,000	35.5
執行率 C/A	165.6	87.8	77.8	－
収納率 C/B	100.0	100.0	0.0	－

第4款 配当割交付金

予算現額 1,860 万円に対し、調定額・収入済額ともに 3,629 万 2 千円である。

収入済額は、前年度と比較して 1,022 万 8 千円増加している。

(単位：円・%)

区分		令和 6 年度	令和 5 年度	比較増減	増減率
予算現額	A	18,600,000	29,500,000	△ 10,900,000	△ 36.9
調定額	B	36,292,000	26,064,000	10,228,000	39.2
収入済額	C	36,292,000	26,064,000	10,228,000	39.2
執行率	C/A	195.1	88.4	106.7	－
収納率	C/B	100.0	100.0	0.0	－

第5款 株式等譲渡所得割交付金

予算現額 3,020 万円に対し、調定額・収入済額ともに 5,601 万 4 千円である。

収入済額は、前年度と比較して 2,595 万 1 千円増加している。

(単位：円・%)

区分		令和 6 年度	令和 5 年度	比較増減	増減率
予算現額	A	30,200,000	20,000,000	10,200,000	51.0
調定額	B	56,014,000	30,063,000	25,951,000	86.3
収入済額	C	56,014,000	30,063,000	25,951,000	86.3
執行率	C/A	185.5	150.3	35.2	－
収納率	C/B	100.0	100.0	0.0	－

第6款 法人事業税交付金

予算現額 1 億 1,840 万円に対し、調定額・収入済額ともに 1 億 3,463 万 5 千円である。

収入済額は、前年度と比較して 1,171 万円増加している。

(単位：円・%)

区分		令和 6 年度	令和 5 年度	比較増減	増減率
予算現額	A	118,400,000	113,500,000	4,900,000	4.3
調定額	B	134,635,000	122,925,000	11,710,000	9.5
収入済額	C	134,635,000	122,925,000	11,710,000	9.5
執行率	C/A	113.7	108.3	5.4	－
収納率	C/B	100.0	100.0	0.0	－

第7款 地方消費税交付金

予算現額 18 億 350 万円に対し、調定額・収入済額ともに 18 億 5,998 万 4 千円である。
収入済額は、前年度と比較して 5,206 万 1 千円増加している。

(単位：円・%)

区分		令和 6 年度	令和 5 年度	比較増減	増減率
予算現額	A	1,803,500,000	1,820,000,000	△ 16,500,000	△ 0.9
調定額	B	1,859,984,000	1,807,923,000	52,061,000	2.9
収入済額	C	1,859,984,000	1,807,923,000	52,061,000	2.9
執行率	C/A	103.1	99.3	3.8	-
収納率	C/B	100.0	100.0	0.0	-

第8款 ゴルフ場利用税交付金

予算現額 6,420 万円に対し、調定額・収入済額ともに 5,951 万 5 千円である。
収入済額は、前年度と比較して 473 万 4 千円減少している。

(単位：円・%)

区分		令和 6 年度	令和 5 年度	比較増減	増減率
予算現額	A	64,200,000	63,700,000	500,000	0.8
調定額	B	59,514,504	64,248,716	△ 4,734,212	△ 7.4
収入済額	C	59,514,504	64,248,716	△ 4,734,212	△ 7.4
執行率	C/A	92.7	100.9	△ 8.2	-
収納率	C/B	100.0	100.0	0.0	-

第9款 自動車税環境性能割交付金

予算現額 2,640 万円に対し、調定額・収入済額ともに 2,863 万 2 千円である。
収入済額は、前年度と比較して 209 万 3 千円増加している。

(単位：円・%)

区分		令和 6 年度	令和 5 年度	比較増減	増減率
予算現額	A	26,400,000	19,700,000	6,700,000	34.0
調定額	B	28,632,000	26,539,000	2,093,000	7.9
収入済額	C	28,632,000	26,539,000	2,093,000	7.9
執行率	C/A	108.5	134.7	△ 26.2	-
収納率	C/B	100.0	100.0	0.0	-

第 10 款 国有提供施設等所在市町村助成交付金

予算現額 6 億 3,789 万 4 千円に対し、調定額・収入済額ともに 6 億 4,142 万円である。
収入済額は、前年度と比較して 2,776 万 2 千円増加している。

(単位：円・%)

区分		令和 6 年度	令和 5 年度	比較増減	増減率
予算現額	A	637,894,000	618,500,000	19,394,000	3.1
調定額	B	641,420,000	613,658,000	27,762,000	4.5
収入済額	C	641,420,000	613,658,000	27,762,000	4.5
執行率	C/A	100.6	99.2	1.4	-
収納率	C/B	100.0	100.0	0.0	-

第 11 款 地方特例交付金

予算現額 8,093 万 5 千円に対し、調定額・収入済額ともに 4 億 389 万 7 千円である。

収入済額は、定額減税減収補填特例交付金により、前年度と比較して 3 億 1,929 万円増加している。

(単位：円・%)

区分		令和 6 年度	令和 5 年度	比較増減	増減率
予算現額	A	80,935,000	80,100,000	835,000	1.0
調定額	B	403,897,000	84,607,000	319,290,000	377.4
収入済額	C	403,897,000	84,607,000	319,290,000	377.4
執行率	C/A	499.0	105.6	393.4	-
収納率	C/B	100.0	100.0	0.0	-

第 12 款 地方交付税

予算現額 62 億 6,478 万 4 千円に対し、調定額・収入済額ともに 67 億 3,529 万 6 千円である。

収入済額の内訳は普通交付税が 60 億 8,480 万 1 千円、特別交付税が 6 億 5,049 万 5 千円であり、普通交付税の再算定による給与改定費、臨時財政対策債償還基金費の追加等により、前年度と比較して 4 億 807 万 8 千円増加している。

(単位：円・%)

区分		令和 6 年度	令和 5 年度	比較増減	増減率
予算現額	A	6,264,784,000	6,039,955,000	224,829,000	3.7
調定額	B	6,735,296,000	6,327,218,000	408,078,000	6.4
収入済額	C	6,735,296,000	6,327,218,000	408,078,000	6.4
執行率	C/A	107.5	104.8	2.7	-
収納率	C/B	100.0	100.0	0.0	-

地方交付税の推移

(単位：千円・％)

区分		令和 6 年度	令和 5 年度	比較増減	増減率
基準財政需要額		14,485,952	13,910,309	575,643	4.1
基準財政収入額		8,401,151	8,317,354	83,797	1.0
交付基準額	(注 1)	6,084,801	5,592,955	491,846	8.8
地方交付税 収入済額	普通交付税	6,084,801	5,592,955	491,846	8.8
	特別交付税 (注 2)	650,495	734,263	△ 83,768	△ 11.4
	合計	6,735,296	6,327,218	408,078	6.5

(注 1) 交付基準額とは、普通交付税の交付基準となる額で、基準財政需要額から基準財政収入額を差し引いた財源不足相当額であるが、総務省令で定める補正係数による調整の結果、減額された額が普通交付税交付額となる場合がある。

(注 2) 特別交付税とは、基準財政需要額の算定では捉えきれない特別の財政需要がある場合等において、普通交付税額が財政需要額に較べ過小と認められた団体に交付される。

第 1 3 款 交通安全対策特別交付金

予算現額 990 万円に対し、調定額・収入済額ともに 777 万 6 千円である。

収入済額は、前年度と比較して 107 万 1 千円減少している。

(単位：円・％)

区分		令和 6 年度	令和 5 年度	比較増減	増減率
予算現額	A	9,900,000	10,700,000	△ 800,000	△ 7.5
調定額	B	7,776,000	8,847,000	△ 1,071,000	△ 12.1
収入済額	C	7,776,000	8,847,000	△ 1,071,000	△ 12.1
執行率	C/A	78.5	82.7	△ 4.2	－
収納率	C/B	100.0	100.0	0.0	－

第 1 4 款 分担金及び負担金

予算現額 1 億 1,128 万 6 千円に対し、調定額 1 億 1,186 万円、収入済額は 1 億 1,080 万 5 千円である。

収入済額は、前年度と比較して 378 万 7 千円増加している。

収入未済額は、老人福祉費負担金等で 105 万 5 千円である。

(単位：円・％)

区分		令和 6 年度	令和 5 年度	比較増減	増減率
予算現額	A	111,286,000	99,270,000	12,016,000	12.1
調定額	B	111,859,826	107,924,673	3,935,153	3.6
収入済額	C	110,804,966	107,017,843	3,787,123	3.5
不納欠損額		0	0	0	－
収入未済額		1,054,860	906,830	148,030	16.3
執行率	C/A	99.6	107.8	△ 8.2	－
収納率	C/B	99.1	99.2	△ 0.1	－

第 1 5 款 使用料及び手数料

予算現額 8 億 541 万 8 千円に対し、調定額 7 億 9,232 万 4 千円、収入済額は 7 億 8,400 万 8 千円である。

収入済額は、前年度と比較して 3,652 万 1 千円減少している。

収入未済額は、住宅使用料で 831 万 6 千円である。

(単位：円・%)

区分	令和 6 年度	令和 5 年度	比較増減	増減率
予算現額 A	805,418,000	841,942,000	△ 36,524,000	△ 4.3
調定額 B	792,323,784	828,805,810	△ 36,482,026	△ 4.4
収入済額 C	784,007,764	820,528,890	△ 36,521,126	△ 4.5
不納欠損額	0	1,000	△ 1,000	皆減
収入未済額	8,316,020	8,275,920	40,100	0.5
執行率 C/A	97.3	97.5	△ 0.2	-
収納率 C/B	99.0	99.0	0.0	-

第 1 6 款 国庫支出金

予算現額 79 億 3,102 万 5 千円に対し、調定額・収入済額ともに 71 億 9,545 万円である。

収入済額は、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金の減等により、前年度と比較して 7,616 万 8 千円減少している。

(単位：円・%)

区分	令和 6 年度	令和 5 年度	比較増減	増減率
予算現額 A	7,931,025,230	8,054,576,000	△ 123,550,770	△ 1.5
調定額 B	7,195,450,405	7,271,617,962	△ 76,167,557	△ 1.0
収入済額 C	7,195,450,405	7,271,617,962	△ 76,167,557	△ 1.0
執行率 C/A	90.7	90.3	0.4	-
収納率 C/B	100.0	100.0	0.0	-

【前年度と比較した収入済額の主な増減】

(単位：円)

項	目	節	金額	主な増減理由
国庫負担金	民生費負担金	児童福祉費負担金	48,190,870	事業費の増（高校生児童手当、被用者児童手当）
		生活保護費負担金	44,941,457	事業費の増（生活保護費負担金）
		障がい者福祉費負担金	163,402,591	事業費の増（自立支援給付費、障害児施設給付費）
	総務費負担金	総務費負担金	△ 128,180,717	事業費の減（新型コロナウイルスワクチン接種対策費負担金）
	衛生費負担金	新型コロナウイルス予防接種健康被害給付負担金	46,778,935	事業費の増（新型コロナウイルス予防接種健康被害給付負担金）
国庫補助金	総務費国庫補助金	総務費補助金	△ 334,004,400	事業費の減（新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業費補助金、子育て世帯生活支援特別給付金事業費）
	民生費国庫補助金	民生費補助金	11,853,000	事業費の増（子ども・子育て支援交付金、児童手当制度改正実施円滑化事業費（令和6年度））
	土木費国庫補助金	土木費補助金	67,243,000	事業費の増（道路改良舗装事業費）
		都市計画事業補助金	63,870,000	事業費の増（島松駅周辺再整備事業交付金）
		公営住宅費補助金	△ 127,363,000	事業費の減（公営住宅等整備事業交付金（令和5年度））
	教育費国庫補助金	小学校費補助金	52,990,100	事業費の増（小学校冷房設備設置事業費）
		社会教育費補助金	78,591,000	事業費の増（市民会館耐震化等改修事業費）
	物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金	物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金	383,018,070	事業費の増（定額減税一体支援事業費（調整給付分））
	新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金	新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金	△ 471,340,000	令和5年度事業

※ 節区分で 30,000,000 円を超える増減分のみ

第 17 款 道支出金

予算現額 36 億 4,548 万 3 千円に対し、調定額・収入済額ともに 28 億 1,673 万 5 千円である。

収入済額は、社会福祉費補助金（子ども・子育て支援交付金、介護サービス提供基盤等整備事業費）の増等により、前年度と比較して 4,360 万 7 千円増加している。

(単位：円・%)

区分		令和 6 年度	令和 5 年度	比較増減	増減率
予算現額	A	3,645,483,000	3,042,087,000	603,396,000	19.8
調定額	B	2,816,734,584	2,773,128,044	43,606,540	1.6
収入済額	C	2,816,734,584	2,773,128,044	43,606,540	1.6
執行率	C/A	77.3	91.2	△ 13.9	－
収納率	C/B	100.0	100.0	0.0	－

【前年度と比較した収入済額の主な増減】

(単位：円)

項	目	節	金額	主な増減理由
道負担金	民生費負担金	児童福祉費負担金	△ 70,883,426	令和 5 年度収入済額(令和 4 年度追加交付分含む)
		障がい者福祉費負担金	67,347,825	事業費の増(自立支援給付費、障害児施設給付費)
道補助金	民生費補助金	社会福祉費補助金	204,750,550	事業費の増(子ども・子育て支援交付金、介護サービス提供基盤等整備事業費)
	農林水産業費補助金	農業費補助金	△ 169,009,885	事業費の減(土地改良区決済金等支援事業費)

※ 節区分で 30,000,000 円を超える増減分のみ

第 18 款 財産収入

予算現額 8,133 万 5 千円に対し、調定額・収入済額ともに 9,716 万 4 千円である。

収入済額は、市有地の売却等により、前年度と比較して 7,661 万 3 千円増加している。

(単位：円・%)

区分		令和 6 年度	令和 5 年度	比較増減	増減率
予算現額	A	81,335,000	21,328,000	60,007,000	281.4
調定額	B	97,163,696	20,550,718	76,612,978	372.8
収入済額	C	97,163,696	20,550,718	76,612,978	372.8
執行率	C/A	119.5	96.4	23.1	－
収納率	C/B	100.0	100.0	0.0	－

第 19 款 寄附金

予算現額 23 億 4,648 万 7 千円に対し、調定額・収入済額ともに 26 億 6,889 万 9 千円である。
収入済額は、ふるさと納税の増により前年度と比較して 3 億 338 万 4 千円増加している。

(単位：円・%)

区分		令和 6 年度	令和 5 年度	比較増減	増減率
予算現額	A	2,346,487,000	2,144,573,000	201,914,000	9.4
調定額	B	2,668,898,792	2,365,514,602	303,384,190	12.8
収入済額	C	2,668,898,792	2,365,514,602	303,384,190	12.8
執行率	C/A	113.7	110.3	3.4	－
収納率	C/B	100.0	100.0	0.0	－

第 20 款 繰入金

予算現額 48 億 9,721 万 5 千円に対し、調定額・収入済額ともに 38 億 6,498 万 5 千円である。

収入済額は、基金からの繰入増等により前年度と比較して 12 億 7,269 万 2 千円増加している。主な繰入増は、財政調整基金繰入金が 9 億 6,695 万 7 千円、子育て基金繰入金が 1 億 6,110 万 7 千円、まちづくり推進基金繰入金が 1 億 5,528 万 9 千円、主な繰入減は、公共施設等管理保全基金繰入金が 4,605 万 9 千円である。

(単位：円・%)

区分		令和 6 年度	令和 5 年度	比較増減	増減率
予算現額	A	4,897,215,000	3,523,928,000	1,373,287,000	39.0
調定額	B	3,864,984,909	2,592,293,098	1,272,691,811	49.1
収入済額	C	3,864,984,909	2,592,293,098	1,272,691,811	49.1
執行率	C/A	78.9	73.6	5.3	－
収納率	C/B	100.0	100.0	0.0	－

【基金別繰入額】

(単位：円)

基金名		令和 6 年度	令和 5 年度	比較増減
財政調整基金繰入金		1,034,594,986	67,638,032	966,956,954
公共施設等管理保全基金繰入金		8,488,000	54,547,481	△ 46,059,481
まちづくり推進基金繰入金		2,249,324,721	2,094,035,354	155,289,367
特定防衛施設周辺整備	子ども医療費助成	43,485,000	42,318,786	1,166,214
調整交付金基金繰入金	はしご付消防ポンプ車	29,172,960	29,172,960	0
子育て基金繰入金		298,125,802	137,018,673	161,107,129
社会福祉事業推進基金繰入金		74,388,108	54,821,594	19,566,514
スポーツ振興基金繰入金		26,353,426	23,744,201	2,609,225
農業振興基金繰入金		41,871,605	16,283,750	25,587,855
森林環境譲与税基金繰入金		11,730,681	18,247,060	△ 6,516,379
青少年・文化振興基金繰入金		8,255,563	15,194,027	△ 6,938,464
高等学校等入学準備金基金繰入金		4,650,000	3,120,000	1,530,000
恵庭市未来人材応援基金繰入金		23,050,000	22,550,000	500,000
計		3,853,490,852	2,578,691,918	1,274,798,934

【他会計繰入金】

(単位：円)

会 計	令和 6 年度	令和 5 年度	比較増減
介護保険特別会計繰入金	4,719,000	7,512,000	△ 2,793,000
墓園事業特別会計繰入金	4,646,000	4,646,000	0
土地区画整理事業特別会計繰入金	2,129,057	1,443,180	685,877
計	11,494,057	13,601,180	△ 2,107,123

第 2 1 款 繰越金

予算現額 10 億 2,032 万 1 千円に対し、調定額・収入済額ともに 10 億 2,032 万 1 千円である。
収入済額は、前年度と比較して 1 億 3,576 万 7 千円増加している。

(単位：円・%)

区分	令和 6 年度	令和 5 年度	比較増減	増減率
予算現額 A	1,020,321,095	884,554,000	135,767,095	15.3
調定額 B	1,020,321,095	884,554,000	135,767,095	15.3
収入済額 C	1,020,321,095	884,554,000	135,767,095	15.3
執行率 C/A	100.0	100.0	0.0	－
収納率 C/B	100.0	100.0	0.0	－

第 2 2 款 諸収入

予算現額 6 億 3,908 万 2 千円に対し、調定額 5 億 1,535 万 4 千円、収入済額は 4 億 4,588 万 5 千円である。

収入済額は、前年度と比較して 7,931 万円増加している。

収入未済額は前年度と比較して 1,217 万 1 千円増加し、6,947 万円である。

(単位：円・％)

区分		令和 6 年度	令和 5 年度	比較増減	増減率
予算現額	A	639,082,000	387,142,000	251,940,000	65.1
調定額	B	515,354,378	425,886,772	89,467,606	21.0
収入済額	C	445,884,645	366,574,618	79,310,027	21.6
不納欠損額		0	2,013,452	△ 2,013,452	皆減
収入未済額		69,469,733	57,298,702	12,171,031	21.2
執行率	C/A	69.8	94.7	△ 24.9	－
収納率	C/B	86.5	86.1	0.4	－

第 2 3 款 市債

予算現額 22 億 9,960 万円に対し、調定額・収入済額ともに 15 億 8,830 万円である。

収入済額は、教育債、土木債等の増により前年度と比較して 4 億 5,382 万 7 千円増加している。

(単位：円・％)

区分		令和 6 年度	令和 5 年度	比較増減	増減率
予算現額	A	2,299,600,000	2,116,773,000	182,827,000	8.6
調定額	B	1,588,300,000	1,134,473,000	453,827,000	40.0
収入済額	C	1,588,300,000	1,134,473,000	453,827,000	40.0
執行率	C/A	69.1	53.6	15.5	－
収納率	C/B	100.0	100.0	0.0	－

【歳出】

（１）歳出の決算状況

歳出決算は、予算現額 419 億 556 万 8 千円に対し、支出済額 379 億 9,537 万 5 千円、翌年度繰越額 14 億 4,447 万 5 千円を除く不用額は 24 億 6,571 万 8 千円で、予算現額に対する執行率は 90.7%である。

(単位：円・%)

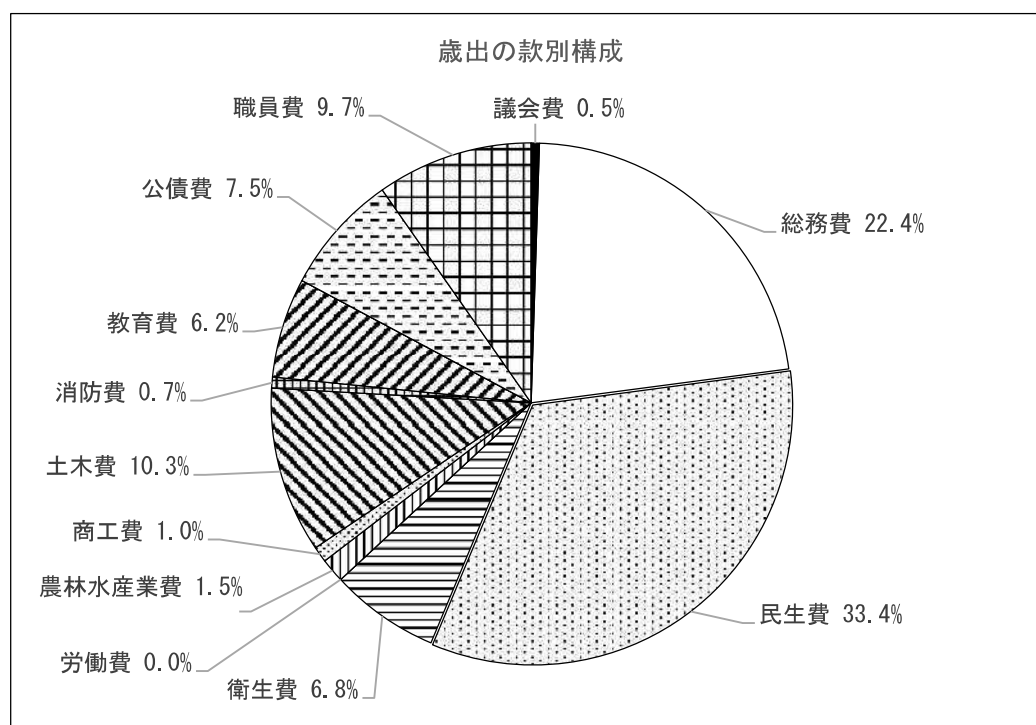
区分		令和 6 年度	令和 5 年度	比較増減	増減率
予算現額	A	41,905,568,325	38,791,748,000	3,113,820,325	8.0
支出済額	B	37,995,375,334	35,031,283,202	2,964,092,132	8.5
翌年度繰越額	C	1,444,475,000	1,665,446,325	△ 220,971,325	△ 13.3
不用額	A-B-C	2,465,717,991	2,095,018,473	370,699,518	-
執行率	B/A	90.7	90.3	0.4	-

（２）款別歳出の状況

【資料7参照(65 頁)】

款別の支出済額の構成比は、民生費 33.4%、総務費 22.4%、土木費 10.3%、職員費 9.7%、公債費 7.5%の順に割合が高くなっている。

前年度と比較して総務費、民生費、衛生費、教育費の構成割合は上がり、労働費、農林水産業費、商工費、土木費、消防費、公債費、職員費の構成割合が下がっている。



各款の歳出状況は次のとおりである。

第1款 議会費

予算現額 1 億 7,988 万 3 千円に対し、支出済額 1 億 7,703 万 5 千円、不用額 284 万 8 千円である。

支出済額は、前年度と比較して 212 万 5 千円減少している。

(単位：円・%)

区分		令和 6 年度	令和 5 年度	比較増減	増減率
予算現額	A	179,883,000	185,116,000	△ 5,233,000	△ 2.8
支出済額	B	177,035,044	179,160,019	△ 2,124,975	△ 1.2
不用額	A-B	2,847,956	5,955,981	△ 3,108,025	-
執行率	B/A	98.4	96.8	1.6	-

第2款 総務費

予算現額 91 億 9,541 万 5 千円に対し、支出済額 85 億 2,646 万 4 千円、低所得世帯支援事業費等による翌年度繰越額 2,207 万円、不用額 6 億 4,688 万 1 千円である。

支出済額は、土地取得事業特別会計繰出金、物価高騰対応重点支援事業費の増等により、前年度と比較して 11 億 3,645 万 7 千円増加している。

不用額の主なものは、DX 推進事業費 1 億 1,995 万 7 千円、ふるさと納税事業費 6,175 万 2 千円、物価高騰対応重点支援事業費 2 億 2,892 万 1 千円、会計年度任用職員管理費 5,369 万 4 千円である。

(単位：円・%)

区分		令和 6 年度	令和 5 年度	比較増減	増減率
予算現額	A	9,195,415,230	8,299,099,000	896,316,230	10.8
支出済額	B	8,526,463,997	7,390,007,289	1,136,456,708	15.4
翌年度繰越額	C	22,070,000	161,490,230	△ 139,420,230	△ 86.3
不用額	A-B-C	646,881,233	747,601,481	△ 100,720,248	-
執行率	B/A	92.7	89.0	3.7	-

【前年度と比較した支出済額の主な増減】

(単位：円)

項	目	大 事 業	金 額	主 な 増 減 理 由
総務管理費	一般管理費	文書管理システム導入事業費	50,611,000	令和 6 年度事業
	職員管理費	会計年度任用職員管理費	203,844,356	人事院勧告による増額改定
	財政管理費	DX 推進事業費	33,532,773	事業費の増(標準化システム移行経費)
	企画費	ふるさと納税事業費	58,725,886	寄付額の増
	財産管理費	管理事務費	△ 36,180,112	令和 5 年度事業(市有地内の埋設物処分、電子入札システム導入)
	土地取得事業特別会計繰出金	土地取得事業特別会計繰出金	1,006,086,652	土地開発基金造成に伴う繰出金の増
	まちづくり推進基金費	まちづくり推進基金積立金	147,310,532	基金積立金の増
	特定防衛施設周辺整備調整交付金基金費	特定防衛施設周辺整備調整交付金基金積立金	32,787,183	基金積立金の増
	諸費	過年度過誤納還付金	199,013,562	令和 4・5 年度度国庫・道費過年度返還金
		新型コロナウイルス対策事業費	△ 940,228,942	事業費の減
		物価高騰対応重点支援事業費	341,361,488	事業費の増(物価高騰対応定額減税一体支援事業費(調整給付分)、低所得世帯支援事業費)
選挙費	衆議院議員選挙費	衆議院議員選挙費	38,342,899	令和 6 年度事業
	知事及び道議会議員選挙費	知事及び道議会議員選挙費	△ 31,008,730	令和 5 年度事業
	市議会議員選挙費	市議会議員選挙費	△ 38,950,792	令和 5 年度事業

※ 大 事 業 レベルで 30,000,000 円を超える増減分のみ

第3款 民生費

予算現額 132 億 2,978 万 5 千円に対し、支出済額 126 億 6,975 万 7 千円、一般事務費による翌年度繰越額 75 万円、不用額 5 億 5,927 万 8 千円である。

支出済額は、自立支援給付費、介護サービス提供基盤等整備事業費の増等により、前年度と比較して 9 億 9,904 万円増加している。

不用額の主なものは、後期高齢者医療保険事業費 7,103 万 2 千円、自立支援給付費 8,997 万 5 千円、介護保険特別会計繰出金 6,994 万 5 千円である。

(単位：円・%)

区分		令和 6 年度	令和 5 年度	比較増減	増減率
予算現額	A	13,229,785,000	12,453,717,000	776,068,000	6.2
支出済額	B	12,669,756,772	11,670,717,169	999,039,603	8.6
翌年度繰越額	C	750,000	223,750,000	△ 223,000,000	激減
不用額	A-B-C	559,278,228	559,249,831	28,397	-
執行率	B/A	95.8	93.7	2.1	-

【前年度と比較した支出済額の主な増減】

(単位：円)

項	目	大事業	金額	主な増減理由
社会福祉費	老人福祉費	介護サービス提供基盤等整備事業費	219,248,000	令和 6 年度事業（令和 5 年度繰越）
	障がい者福祉費	自立支援給付費	243,406,818	自立支援給付（利用量、利用人数等）の増
児童福祉費	児童福祉総務費	児童手当等支給費	119,299,312	制度改正による事業費の増
	子育て支援推進費	子ども・子育て支援給付事業費	170,227,295	利用状況や加算状況等による増
		子育て基金積立金	48,799,423	基金積立金（ふるさと納税）の増
生活保護費	扶助費	生活保護法に基づく扶助費	72,856,786	医療扶助の増

※ 大事業レベルで 30,000,000 円を超える増減分のみ

第4款 衛生費

予算現額 29 億 9,989 万円に対し、支出済額 25 億 8,540 万 2 千円、島松水泳プール新設事業費等による翌年度繰越額 2 億 6,181 万 7 千円、不用額 1 億 5,267 万 1 千円である。

支出済額は、予防接種事業費、中間処理費の増等により、前年度と比較して 4 億 1,669 万 5 千円増加している。

不用額の主なものは、予防接種事業費 8,900 万円である。

(単位：円・％)

区分		令和 6 年度	令和 5 年度	比較増減	増減率
予算現額	A	2,999,890,000	2,337,657,000	662,233,000	28.3
支出済額	B	2,585,401,887	2,168,706,871	416,695,016	19.2
翌年度繰越額	C	261,817,000	68,300,000	193,517,000	283.3
不用額	A-B-C	152,671,113	100,650,129	52,020,984	-
執行率	B/A	86.2	92.8	△ 6.6	-

【前年度と比較した支出済額の主な増減】

(単位：円)

項	目	大事業	金額	主な増減理由
保健衛生費	予防費	予防接種事業費	97,805,634	事業費の増(新型コロナワクチン接種の開始)
	墓園事業特別会計繰出金	墓園事業特別会計繰出金	69,560,365	墓園事業特別会計廃止に伴う繰出金の増
保健体育費	運動スポーツ施設費	スポーツ施設改修事業費	40,327,300	事業費の増(陸上グラウンドトラック改修、島松水泳プール新設)
清掃費	塵芥処理費	収集運搬費	61,659,472	人件費増・分別事典改訂に伴う委託費の増加
		中間処理費	81,735,276	委託費の増(焼却施設の長期包括委託業務化)、事業費の増(生ごみ処理場機器更新事業)
上水道費	上水道費	上水道事業費	63,967,000	緊急貯水槽整備事業

※ 大事業レベルで 30,000,000 円を超える増減分のみ

第 5 款 労働費

予算現額 1,745 万 9 千円に対し、支出済額 1,680 万 5 千円、不用額 65 万 4 千円である。

(単位：円・％)

区分		令和 6 年度	令和 5 年度	比較増減	増減率
予算現額	A	17,459,000	25,229,000	△ 7,770,000	△ 30.8
支出済額	B	16,805,128	24,503,867	△ 7,698,739	△ 31.4
不用額	A-B	653,872	725,133	△ 71,261	-
執行率	B/A	96.3	97.1	△ 0.8	-

第6款 農林水産業費

予算現額 13 億 300 万 7 千円に対し、支出済額 5 億 6,844 万 3 千円、畜産振興事業費による翌年度繰越額 5 億円、不用額 2 億 3,456 万 4 千円である。

支出済額は、農業振興対策事業費の減等により、前年度と比較して 1 億 2,991 万円減少している。

不用額の主なものは、農業振興対策事業費 2 億 1,235 万 7 千円である。

(単位：円・%)

区分		令和 6 年度	令和 5 年度	比較増減	増減率
予算現額	A	1,303,007,000	749,446,000	553,561,000	73.9
支出済額	B	568,443,285	698,353,029	△ 129,909,744	△ 18.6
翌年度繰越額	C	500,000,000	5,690,000	494,310,000	激増
不用額	A-B-C	234,563,715	45,402,971	189,160,744	-
執行率	B/A	43.6	93.2	△49.6	-

【前年度と比較した支出済額の主な増減】

(単位：円)

項	目	大事業	金額	主な増減理由
農林費	農業振興費	農業振興対策事業費	△ 175,338,751	事業費の減(土地改良区決 済金等支援事業費)
		農業活性化支援センター防水 等改修事業費	30,811,506	令和 6 年度事業

※ 大事業レベルで 30,000,000 円を超える増減分のみ

第7款 商工費

予算現額 3 億 9,418 万 6 千円に対し、支出済額 3 億 8,087 万 7 千円、不用額 1,330 万 9 千円である。

支出済額は、工業振興費の減等により、前年度と比較して 6,214 万 8 千円減少している。

(単位：円・%)

区分		令和 6 年度	令和 5 年度	比較増減	増減率
予算現額	A	394,186,000	497,794,000	△ 103,608,000	△ 20.8
支出済額	B	380,876,685	443,024,236	△ 62,147,551	△ 14.0
不用額	A-B	13,309,315	54,769,764	△ 41,460,449	-
執行率	B/A	96.6	89.0	7.6	-

【前年度と比較した支出済額の主な増減】

(単位：円)

項	目	大事業	金額	主な増減理由
商工費	商工業振興費	工業振興費	△ 50,377,939	企業立地促進補助金の対象 企業数の減

※ 大事業レベルで 30,000,000 円を超える増減分のみ

第 8 款 土木費

予算現額 46 億 745 万 1 千円に対し、支出済額 38 億 9,364 万 8 千円、恵央団地民間活力建設事業費、幹線道路舗装補修事業費等による翌年度繰越額 4 億 3,643 万 9 千円、不用額 2 億 7,736 万 4 千円である。

支出済額は、島松駅周辺再整備事業費の増等により、前年度と比較して 1 億 670 万 2 千円増加している。

不用額の主なものは、下水道事業費 7,965 万 3 千円、道路改良舗装補助事業費 9,598 万円である。

(単位：円・%)

区分		令和 6 年度	令和 5 年度	比較増減	増減率
予算現額	A	4,607,451,000	4,536,928,900	70,522,100	1.6
支出済額	B	3,893,647,741	3,786,945,798	106,701,943	2.8
翌年度繰越額	C	436,439,000	594,850,000	△ 158,411,000	△ 26.6
不用額	A-B-C	277,364,259	155,133,102	122,231,157	-
執行率	B/A	84.5	83.5	1.0	-

【前年度と比較した支出済額の主な増減】

(単位：円)

項	目	大事業	金額	主な増減理由
道路橋梁費	道路橋梁維持費	道路橋梁維持補修事業費	△ 117,058,349	除排雪費の減
		車両センター大規模改修事業費	38,973,000	令和 6 年度事業
	道路橋梁新設改良費	道路改良舗装補助事業費	105,008,284	事業費の増
都市計画費	都市計画総務費	島松駅周辺再整備事業費	158,173,173	事業費の増
住宅費	住宅管理費	柏陽団地解体事業費	△ 150,274,901	解体工事の対象住戸が減少したため
	住宅建設費	恵央団地 6 号棟建設事業費	△ 33,891,000	令和 5 年度事業

※ 大事業レベルで 30,000,000 円を超える増減分のみ

第9款 消防費

予算現額 2 億 9,892 万 7 千円に対し、支出済額 2 億 6,483 万 3 千円、不用額 3,409 万 3 千円である。

支出済額は、消防庁舎改修整備事業費の減等により、前年度と比較して 1 億 4,136 万円減少している。

(単位：円・%)

区分		令和 6 年度	令和 5 年度	比較増減	増減率
予算現額	A	298,926,507	448,062,000	△ 149,135,493	△ 33.3
支出済額	B	264,833,149	406,193,283	△ 141,360,134	△ 34.8
翌年度繰越額	C	0	3,422,507	△ 3,422,507	皆減
不用額	A-B-C	34,093,358	38,446,210	△ 4,352,852	-
執行率	B/A	88.6	90.7	△2.1	-

【前年度と比較した支出済額の主な増減】

(単位：円)

項	目	大 事 業	金 額	主 な 増 減 理 由
消防費	消防施設費	施設整備費	33,141,446	負担金の増(札幌圏消防共同指令センター整備事業、消防救急デジタル無線共同整備事業)
		消防庁舎改修整備事業費	△ 204,006,000	令和 5 年度事業

※ 大 事 業 レベルで 30,000,000 円を超える増減分のみ

第10款 教育費

予算現額 28 億 3,632 万円に対し、支出済額 23 億 5,577 万 2 千円、恵庭小学校冷房設備設置事業費、恵明中学校校舎・講堂トイレ改修事業費、恵庭小学校エレベーター新設事業費による翌年度繰越額 2 億 2,339 万 9 千円、不用額 2 億 5,714 万 8 千円である。

支出済額は、小学校冷房設備設置事業費、市民会館耐震化等改修事業費の増等により、前年度と比較して 6 億 175 万 4 千円増加している。

不用額の主なものは、小学校冷房設備設置事業費 8,587 万 9 千円、恵明中学校講堂防音機能復旧事業費 4,467 万 4 千円である。

(単位：円・%)

区分		令和 6 年度	令和 5 年度	比較増減	増減率
予算現額	A	2,836,319,588	2,536,896,000	299,423,588	11.8
支出済額	B	2,355,772,326	1,754,018,654	601,753,672	34.3
翌年度繰越額	C	223,399,000	607,943,588	△ 384,544,588	△ 63.3
不用額	A-B-C	257,148,262	174,933,758	82,214,504	-
執行率	B/A	83.1	69.1	14.0	-

【前年度と比較した支出済額の主な増減】

(単位：円)

項	目	大事業	金額	主な増減理由
小学校費	学校管理費	学校管理費	30,504,757	事業費の増（簡易型冷房機器設置・校内放送機器更新整備・教師用教科書指導書購入）
	学校整備費	恵庭小学校エレベーター新設事業費	36,758,000	令和 6 年度事業
		小学校冷房設備設置事業費	320,947,000	令和 6 年度事業
		若草小学校講堂防音機能復旧事業費	△ 38,415,597	令和 5 年度事業
中学校費	学校整備費	恵明中学校校舎・講堂トイレ改修事業費	78,166,000	令和 6 年度事業
		恵み野中学校講堂外壁改修事業費	93,918,000	令和 6 年度事業
		恵み野中学校講堂屋上防水改修事業費	△ 44,743,748	令和 5 年度事業
社会教育費	市民会館費	有明会館防音機能復旧事業費	61,946,887	令和 6 年度事業
		市民会館耐震化等改修事業費	163,007,148	令和 5 年度設計委託業務、令和 6 年度改修工事事業
		恵み野会館防音機能復旧事業費	△ 48,042,986	令和 5 年度事業
		地区会館等 LED 化事業費	△ 34,601,585	令和 5 年度事業

※ 大事業レベルで 30,000,000 円を超える増減分のみ

第 11 款 災害復旧費

予算現額 2 千円に対し、支出済額は無く、不用額 2 千円である。

(単位：円・%)

区分	令和 6 年度	令和 5 年度	比較増減	増減率
予算現額 A	2,000	2,000	0	0.0
支出済額 B	0	0	0	-
不用額 A-B	2,000	2,000	0	-
執行率 B/A	0.0	0.0	0.0	-

第 1 2 款 公債費

予算現額 28 億 8,299 万 4 千円に対し、支出済額 28 億 5,872 万 4 千円、不用額 2,427 万円である。

支出済額は、償還額の減により、前年度と比較して 5,875 万円減少している。

なお、市債の状況は、**資料 6(64 頁)**のとおりである。

(単位：円・%)

区分		令和 6 年度	令和 5 年度	比較増減	増減率
予算現額	A	2,882,994,000	2,942,147,000	△ 59,153,000	△ 2.0
支出済額	B	2,858,724,088	2,917,473,917	△ 58,749,829	△ 2.0
不用額	A-B	24,269,912	24,673,083	△ 403,171	-
執行率	B/A	99.2	99.2	0.0	-

第 1 3 款 職員費

予算現額 38 億 6,025 万円に対し、支出済額 36 億 9,761 万 5 千円、不用額 1 億 6,263 万 5 千円である。

支出済額は、人事院勧告により増額改定されたため、前年度と比較して 1 億 543 万 6 千円増加している。

(単位：円・%)

区分		令和 6 年度	令和 5 年度	比較増減	増減率
予算現額	A	3,860,250,000	3,721,362,000	138,888,000	3.7
支出済額	B	3,697,615,232	3,592,179,070	105,436,162	2.9
不用額	A-B	162,634,768	129,182,930	33,451,838	-
執行率	B/A	95.8	96.5	△ 0.7	-

第 1 4 款 予備費

予算額 1 億円に対し、充用額は無く、不用額も同額である。

(単位：円・%)

区分		令和 6 年度	令和 5 年度	比較増減	増減率
予算額	A	100,000,000	58,292,100	41,707,900	71.5
充用額	B	0	0	0	-
不用額 (予算現額)	A-B	100,000,000	58,292,100	41,707,900	71.5
充用率	B/A	0.0	0.0	0.0	-

(3) 不用額の状況

不用額は、前年度と比較して 3 億 7,070 万円増加し 24 億 6,571 万 8 千円である。

また、翌年度繰越額は、14 億 4,447 万 5 千円となっている。

(単位：円・%)

区分	令和 6 年度		令和 5 年度		比較増減
	金額	構成比率	金額	構成比率	
1 議会費	2,847,956	0.1	5,955,981	0.3	△ 3,108,025
2 総務費	646,881,233	26.2	747,601,481	35.7	△ 100,720,248
3 民生費	559,278,228	22.7	559,249,831	26.7	28,397
4 衛生費	152,671,113	6.2	100,650,129	4.8	52,020,984
5 労働費	653,872	0.0	725,133	0.0	△ 71,261
6 農林水産業費	234,563,715	9.5	45,402,971	2.2	189,160,744
7 商工費	13,309,315	0.5	54,769,764	2.6	△ 41,460,449
8 土木費	277,364,259	11.3	155,133,102	7.4	122,231,157
9 消防費	34,093,358	1.4	38,446,210	1.8	△ 4,352,852
10 教育費	257,148,262	10.4	174,933,758	8.3	82,214,504
11 災害復旧費	2,000	0.0	2,000	0.0	0
12 公債費	24,269,912	1.0	24,673,083	1.2	△ 403,171
13 職員費	162,634,768	6.6	129,182,930	6.2	33,451,838
14 予備費	100,000,000	4.1	58,292,100	2.8	41,707,900
合計	2,465,717,991	100.0	2,095,018,473	100.0	370,699,518

【翌年度繰越額（款別）（繰越明許費）】 (単位：円)

区分	金額
総務費	22,070,000
民生費	750,000
衛生費	261,817,000
農林水産業費	500,000,000
土木費	436,439,000
教育費	223,399,000
計	1,444,475,000

２．特別会計決算

【国民健康保険特別会計】

（１）決算の概要

本会計の決算は、当初予算額 69 億 7,611 万 9 千円に補正予算額 7,366 万円を加えた予算現額 70 億 4,977 万 9 千円に対し、歳入決算額 64 億 1,881 万 6 千円、歳出決算額 63 億 8,100 万 6 千円で差引き 3,781 万円の黒字決算となっている。

前年度の実質収支額を差引いた単年度収支は、△2,986 万 6 千円となっている。

(単位：円・％)

区分		歳入	歳出	差引
予算額	当初予算額	6,976,119,000	6,976,119,000	0
	補正予算額	73,660,000	73,660,000	0
	継続費及び繰越事業費	繰越財源充当額 0	繰越額 0	0
	予算現額 A	7,049,779,000	7,049,779,000	0
決算額 B		6,418,815,902	6,381,006,126	37,809,776
予算に対する増減額 A-B		630,963,098	668,772,874	-
執行率 B/A		91.0	90.5	0.5
前年度執行率		97.3	96.3	1.0

（２）款別歳入の状況

歳入の決算状況は、予算現額 70 億 4,977 万 9 千円に対し、調定額 65 億 5,211 万 5 千円、収入済額 64 億 1,881 万 6 千円で、収入済額は前年度と比較して 2 億 3,875 万 3 千円減少している。

本会計の自主財源である国民健康保険税についてみると、予算現額 10 億 5,710 万 6 千円に対し、調定額 12 億 1,778 万 9 千円、収入済額 10 億 8,448 万 9 千円、還付未済額 134 万 8 千円で収納率は 88.9%である。これを前年度と比較してみると調定額では 3,919 万円、収入済額では 3,393 万 5 千円それぞれ減少している。収納率については昨年度と同じである。

不納欠損額は 302 万 9 千円で前年度と比較して 616 万 3 千円減少している。

これは無財産、生活困窮及び居所不明等によって不納欠損処分されたもので、関係法令に基づき適正に処理されていると認められた。

収入未済額は 1 億 3,161 万 9 千円で、前年度と比較して 120 万円増加している。

款別歳入決算状況

(単位：円)

款	令和 6 年度					令和 5 年度	比較増減
	予算現額	調定額	収入済額 A	不納欠損額	収入未済額	収入済額 B	A-B
1. 国民健康保険税	1,057,106,000	1,217,788,857	1,084,489,343	3,028,752	131,619,062	1,118,424,709	△ 33,935,366
2. 道支出金	5,239,190,000	4,637,493,335	4,637,493,335	0	0	4,829,344,315	△ 191,850,980
3. 財産収入	169,000	160,745	160,745	0	0	24,562	136,183
4. 繰入金	671,362,000	613,129,135	613,129,135	0	0	608,530,057	4,599,078
5. 繰越金	67,676,000	67,675,616	67,675,616	0	0	86,874,495	△ 19,198,879
6. 諸収入	14,276,000	15,448,728	15,448,728	0	0	14,191,013	1,257,715
7. 国庫支出金	0	419,000	419,000	0	0	180,000	239,000
計	7,049,779,000	6,552,115,416	6,418,815,902	3,028,752	131,619,062	6,657,569,151	△ 238,753,249

※ 還付未済額 1,348,300 円

【前年度と比較した収入済額の主な増減】

(単位：円)

款	項	目	節	金額	主な増減理由
道支出金	道支出金	保険給付費等 交付金	保険給付費等 交付金（普通 交付金）	△197,752,980	療養給付費、高額療養 費の支出減による交付 金の減

※ 節区分で 30,000,000 円を超える増減分のみ

国民健康保険税の歳入状況

(単位：円・%)

区分	令和 6 年度	令和 5 年度	比較増減	増減率
医療分	773,034,938	800,131,498	△ 27,096,560	△ 3.4
後期高齢者分	245,342,882	251,599,896	△ 6,257,014	△ 2.5
介護分	66,111,523	66,693,315	△ 581,792	△ 0.9
合計	1,084,489,343	1,118,424,709	△ 33,935,366	△ 3.0

(3) 款別歳出の状況

歳出の決算状況は、予算現額 70 億 4,977 万 9 千円に対し、支出済額 63 億 8,100 万 6 千円、執行率 90.5%である。

支出済額は、前年度と比較して 2 億 888 万 7 千円減少し、不用額は 6 億 6,877 万 3 千円で前年度と比較して 4 億 1,316 万 2 千円増加している。

不用額の主なものは、療養給付費 5 億 586 万 3 千円、高額療養費 1 億 1,687 万 9 千円である。

款別歳出決算状況

(単位:円)

款	令和 6 年度				令和 5 年度	比較増減
	予算現額	支出済額 A	翌年度繰越額	不用額	支出済額 B	A-B
1. 総務費	136,934,000	129,796,442	0	7,137,558	123,848,212	5,948,230
2. 保険給付費	5,145,832,000	4,514,221,580	0	631,610,420	4,703,372,525	△ 189,150,945
3. 国民健康保険事業費納付金	1,621,007,000	1,602,955,000	0	18,052,000	1,610,872,000	△ 7,917,000
4. 共同事業拠出金	1,000	0	0	1,000	254	△ 254
5. 保健事業費	72,830,000	62,002,143	0	10,827,857	61,108,214	893,929
6. 基金積立金	65,833,000	65,824,361	0	8,639	83,912,057	△ 18,087,696
7. 諸支出金	7,332,000	6,206,600	0	1,125,400	6,780,273	△ 573,673
8. 予備費	10,000	0	0	10,000	0	0
計	7,049,779,000	6,381,006,126	0	668,772,874	6,589,893,535	△ 208,887,409

【前年度と比較した支出済額の主な増減】

(単位:円)

款	項	目	大 事 業	金 額	主 な 増 減 理 由
保険給付費	療養諸費	療養給付費	療養給付費	△ 159,671,618	被保険者数の減
保険給付費	高額療養費	高額療養費	高額療養費	△ 30,447,297	被保険者数の減

※ 大 事 業 レベルで 30,000,000 円を超える増減分のみ

【後期高齢者医療特別会計】

（１）決算の概要

本会計の決算は、予算現額 13 億 727 万 5 千円に対し、歳入決算額 12 億 5,325 万 3 千円、歳出決算額 12 億 3,072 万 4 千円で差引き 2,252 万 9 千円の黒字決算となっている。

前年度の実質収支額を差引いた単年度収支は、299 万円となっている。

(単位：円)

区分		歳入	歳出	差引
予算額	当初予算額	1,307,275,000	1,307,275,000	0
	補正予算額	0	0	0
	継続費及び繰越事業費	繰越財源充当額 0	繰越額 0	0
	予算現額 A	1,307,275,000	1,307,275,000	0
決算額 B		1,253,252,853	1,230,723,619	22,529,234
予算に対する増減額 A-B		54,022,147	76,551,381	-
執行率 B/A		95.9	94.1	1.8
前年度執行率		99.6	97.9	1.7

（２）款別歳入の状況

歳入の決算状況は、予算現額 13 億 727 万 5 千円に対し、調定額 12 億 5,659 万 5 千円、収入済額 12 億 5,325 万 3 千円で、収入済額は前年度と比較して 1 億 256 万円増加している。

後期高齢者医療保険料は予算現額 9 億 6,001 万 4 千円に対し、調定額 9 億 3,186 万 9 千円、収入済額 9 億 2,852 万 7 千円、還付未済額 101 万 6 千円となっている。

収入未済額は 435 万 9 千円で、前年度と比較して 248 万 4 千円増加している。

款別歳入決算状況

(単位：円)

款	令和 6 年度					令和 5 年度	比較増減
	予算現額	調定額	収入済額 A	不納欠損額	収入未済額	収入済額 B	A-B
1. 後期高齢者医療保険料	960,014,000	931,869,300	928,526,700	0	4,358,500	843,552,362	84,974,338
2. 繰入金	342,270,000	303,234,572	303,234,572	0	0	288,237,829	14,996,743
3. 繰越金	1,000,000	19,539,303	19,539,303	0	0	18,684,055	855,248
4. 諸収入	3,991,000	1,952,278	1,952,278	0	0	218,905	1,733,373
国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
計	1,307,275,000	1,256,595,453	1,253,252,853	0	4,358,500	1,150,693,151	102,559,702

※ 還付未済額 1,015,900 円

【前年度と比較した収入済額の主な増減】

(単位：円)

款	項	目	節	金額	主な増減理由
後期高齢者医療保険料	後期高齢者医療保険料	後期高齢者医療保険料	現年度分	84,690,900	被保険者数の増

※ 節区分で 30,000,000 円を超える増減分のみ

(3) 款別歳出の状況

歳出の決算状況は、予算現額 13 億 727 万 5 千円に対し、支出済額 12 億 3,072 万 4 千円、執行率 94.1%である。

支出済額は、前年度と比較して 9,957 万円増加し、不用額は 7,655 万 1 千円である。

款別歳出決算状況

(単位：円)

款	令和 6 年度				令和 5 年度	比較増減
	予算現額	支出済額 A	翌年度繰越額	不用額	支出済額 B	A-B
1. 総務費	74,884,000	59,608,560	0	15,275,440	52,587,437	7,021,123
2. 後期高齢者医療 広域連合納付金	1,230,291,000	1,170,212,290	0	60,078,710	1,078,366,911	91,845,379
3. 諸支出金	2,000,000	902,769	0	1,097,231	199,500	703,269
4. 予備費	100,000	0	0	100,000	0	0
計	1,307,275,000	1,230,723,619	0	76,551,381	1,131,153,848	99,569,771

【前年度と比較した支出済額の主な増減】

(単位：円)

款	項	目	大事業	金額	主な増減理由
後期高齢者医療広域連合納付金	後期高齢者医療広域連合納付金	後期高齢者医療広域連合納付金	後期高齢者医療広域連合納付金	91,845,379	被保険者数の増による保険料総額の増（広域連合への納付金の増）

※ 大事業レベルで 30,000,000 円を超える増減分のみ

【介護保険特別会計】

（１）決算の概要

本会計の決算は、当初予算額 53 億 3,827 万 5 千円に補正予算額 1 億 2,947 万円を加えた予算現額 54 億 6,774 万 5 千円に対し、歳入決算額 52 億 1,756 万円、歳出決算額 51 億 1,319 万 5 千円で差引き 1 億 436 万 5 千円の黒字決算となっている。

前年度の実質収支額を差引いた単年度収支は、△2,141 万 2 千円となっている。

(単位：円・%)

区分		歳入	歳出	差引
予算額	当初予算額	5,338,275,000	5,338,275,000	0
	補正予算額	129,470,000	129,470,000	0
	継続費及び繰越事業費	繰越財源充当額 0	繰越額 0	0
	予算現額 A	5,467,745,000	5,467,745,000	0
決算額 B		5,217,559,660	5,113,194,826	104,364,834
予算に対する増減額 A-B		250,185,340	354,550,174	-
執行率 B/A		95.4	93.5	1.9
前年度執行率		94.8	92.5	2.3

（２）款別歳入の状況

歳入の決算状況は、予算現額 54 億 6,774 万 5 千円に対し、調定額 52 億 1,971 万 3 千円、収入済額 52 億 1,756 万円で、収入済額は前年度と比較して 1 億 2,032 万 4 千円増加している。

介護保険料は予算現額 10 億 4,863 万 4 千円に対し、調定額 10 億 5,073 万 1 千円、収入済額 10 億 4,857 万 8 千円、還付未済額 79 万 8 千円で収納率は 99.7%となっている。前年度と比較して、調定額 2,940 万 5 千円、収入済額 2,879 万 9 千円それぞれ増加している。

不納欠損額は 7 万 2 千円で、前年度と比較して、7 万 2 千円増加しており、収入未済額は 287 万 8 千円で、前年度と比較して 93 万 6 千円増加している。

款別歳入決算状況

(単位:円)

款	令和 6 年度					令和 5 年度	比較増減
	予算現額	調定額	収入済額 A	不納欠損額	収入未済額	収入済額 B	A-B
1. 介護保険料	1,048,634,000	1,050,730,627	1,048,577,600	72,400	2,878,127	1,019,778,184	28,799,416
2. 国庫支出金	1,228,384,000	1,245,906,103	1,245,906,103	0	0	1,188,907,397	56,998,706
3. 道支出金	743,173,000	707,618,752	707,618,752	0	0	695,669,844	11,948,908
4. 支払基金交付金	1,349,030,000	1,260,953,000	1,260,953,000	0	0	1,254,050,868	6,902,132
5. 財産収入	541,000	540,499	540,499	0	0	116,826	423,673
6. 繰入金	972,204,000	828,160,903	828,160,903	0	0	823,202,850	4,958,053
7. 繰越金	125,778,000	125,776,673	125,776,673	0	0	115,366,077	10,410,596
8. 諸収入	1,000	26,130	26,130	0	0	143,678	△ 117,548
計	5,467,745,000	5,219,712,687	5,217,559,660	72,400	2,878,127	5,097,235,724	120,323,936

※ 還付未済額 797,500 円

【前年度と比較した収入済額の主な増減】

(単位:円)

款	項	目	節	金額	主な増減理由
国庫支出金	国庫負担金	介護給付費負担金	現年度分	33,861,557	介護給付費、介護予防給付費の増

※ 節区分で 30,000,000 円を超える増減分のみ

(3) 款別歳出の状況

歳出の決算状況は、予算現額 54 億 6,774 万 5 千円に対し、支出済額 51 億 1,319 万 5 千円で執行率 93.5%である。

支出済額は、前年度と比較して 1 億 4,173 万 6 千円増加し、不用額は 3 億 5,455 万円である。

不用額の主なものは、居宅介護サービス給付費 7,947 万 3 千円、地域密着型介護サービス給付費 9,814 万 6 千円、施設介護サービス給付費 4,828 万 3 千円、特定入所者介護サービス費 3,716 万 5 千円、日常生活支援総合事業費 2,377 万 6 千円である。

款別歳出決算状況

(単位:円・%)

款	令和 6 年度				令和 5 年度	比較増減
	予算現額	支出済額 A	翌年度繰越額	不用額	支出済額 B	A-B
1. 総務費	166,028,000	152,924,343	0	13,103,657	151,120,618	1,803,725
2. 保険給付費	4,741,489,000	4,447,883,904	0	293,605,096	4,340,166,789	107,717,115
3. 地域支援事業費	422,475,000	380,830,707	0	41,644,293	356,125,756	24,704,951
4. 基金積立金	13,925,000	13,924,132	0	868	16,791,466	△ 2,867,334
5. 諸支出金	123,728,000	117,631,740	0	6,096,260	107,254,422	10,377,318
6. 予備費	100,000	0	0	100,000	0	0
計	5,467,745,000	5,113,194,826	0	354,550,174	4,971,459,051	141,735,775

【前年度と比較した支出済額の主な増減】

(単位:円)

款	項	目	大 事 業	金 額	主 な 増 減 理 由
保険給付費	介護サービス等諸費	居宅介護サービス給付費	居宅介護サービス給付費	66,149,708	居宅介護サービス給付利用の増及び介護報酬の改定による増
		地域密着型介護サービス給付費	地域密着型介護サービス給付費	59,625,723	地域密着型介護サービス給付利用の増及び介護報酬の改定による増
		施設介護サービス給付費	施設介護サービス給付費	△ 46,985,030	介護療養型医療施設の廃止による施設介護サービス給付利用の減

※ 大 事 業 レベルで 30,000,000 円を超える増減分のみ

【土地区画整理事業特別会計】

（１）決算の概要

本会計の決算は、予算現額 8,724 万 9 千円に対し、歳入歳出決算額とも 8,702 万 1 千円となっている。

(単位：円・%)

区分		歳入	歳出	差引
予算額	当初予算額	86,563,000	86,563,000	0
	補正予算額	686,000	686,000	0
	継続費及び繰越事業費	繰越財源充当額 0	繰越額 0	0
	予算現額 A	87,249,000	87,249,000	0
決算額 B		87,020,713	87,020,713	0
予算に対する増減額 A-B		228,287	228,287	-
執行率 B/A		99.7	99.7	0.0
前年度執行率		99.5	99.5	0.0

（２）款別歳入の状況

歳入の決算状況は、予算現額 8,724 万 9 千円に対し、調定額・収入済額ともに 8,702 万 1 千円で、収入済額は前年度と比較して 1,026 万 7 千円増加している。

款別歳入決算状況

(単位：円・%)

款	令和 6 年度					令和 5 年度	比較増減
	予算現額	調定額	収入済額 A	不納欠損額	収入未済額	収入済額 B	A-B
1. 繰入金	85,119,000	84,891,656	84,891,656	0	0	75,310,079	9,581,577
2. 諸収入	2,130,000	2,129,057	2,129,057	0	0	1,443,180	685,877
計	87,249,000	87,020,713	87,020,713	0	0	76,753,259	10,267,454

（３）款別歳出の状況

歳出の決算状況は、予算現額 8,724 万 9 千円に対し、支出済額 8,702 万 1 千円で前年度と比較して 1,026 万 7 千円増加し、不用額は 22 万 8 千円である。

款別歳出決算状況

(単位：円・%)

款	令和 6 年度				令和 5 年度	比較増減
	予算現額	支出済額 A	翌年度繰越額	不用額	支出済額 B	A-B
1. 土地区画整理 事業費	2,160,000	2,145,451	0	14,549	1,454,758	690,693
2. 公債費	85,089,000	84,875,262	0	213,738	75,298,501	9,576,761
計	87,249,000	87,020,713	0	228,287	76,753,259	10,267,454

【土地取得事業特別会計】

（１）決算の概要

本会計の決算は、当初予算額 5,589 万 4 千円に補正予算額 10 億 50 万円を加えた予算現額 10 億 5,639 万 4 千円に対し、歳入歳出決算額とも 10 億 5,378 万 8 千円となっている。

(単位：円・％)

区分		歳入	歳出	差引
予算額	当初予算額	55,894,000	55,894,000	0
	補正予算額	1,000,500,000	1,000,500,000	0
	継続費及び繰越事業費	繰越財源充当額 0	繰越額 0	0
	予算現額 A	1,056,394,000	1,056,394,000	0
決算額 B		1,053,787,509	1,053,787,509	0
予算に対する増減額 A-B		2,606,491	2,606,491	-
執行率 B/A		99.8	99.8	0.0
前年度執行率		99.8	99.8	0.0

（２）款別歳入の状況

歳入の決算状況は、予算現額 10 億 5,639 万 4 千円に対し、調定額・収入済額とも 10 億 5,378 万 8 千円で、収入済額は前年度と比較して 10 億 5,327 万 3 千円増加している。

款別歳入決算状況

(単位：円・％)

款	令和 6 年度					令和 5 年度	比較増減
	予算現額	調定額	収入済額 A	不納欠損額	収入未済額	収入済額 B	A-B
1. 繰入金	1,006,694,000	1,006,601,054	1,006,601,054	0	0	514,402	1,006,086,652
2. 市債	49,200,000	46,800,000	46,800,000	0	0	0	46,800,000
3. 財産収入	500,000	386,455	386,455	0	0	0	386,455
計	1,056,394,000	1,053,787,509	1,053,787,509	0	0	514,402	1,053,273,107

【前年度と比較した収入済額の主な増減】

(単位：円)

款	項	目	節	金額	主な増減理由
繰入金	繰入金	繰入金	一般会計繰入金	1,006,086,652	土地開発基金造成に伴う繰入金の増
市債	市債	市債	市債	46,800,000	都市公園予定地取得のため

※ 節区分で 30,000,000 円を超える増減分のみ

（３）款別歳出の状況

歳出の決算状況は、予算現額 10 億 5,639 万 4 千円に対し、支出済額 10 億 5,378 万 8 千円で、前年度と比較して 10 億 5,327 万 3 千円増加している。

款別歳出決算状況

（単位：円・％）

款	令和 6 年度				令和 5 年度	比較増減
	予算現額	支出済額 A	翌年度繰越額	不用額	支出済額 B	A-B
1. 公債費	6,594,000	6,593,339	0	661	514,402	6,078,937
2. 土地取得事業費	49,300,000	46,807,715	0	2,492,285	0	46,807,715
3. 基金積立金	1,000,500,000	1,000,386,455	0	113,545	0	1,000,386,455
計	1,056,394,000	1,053,787,509	0	2,606,491	514,402	1,053,273,107

【前年度と比較した支出済額の主な増減】

（単位：円）

款	項	目	大事業	金額	主な増減理由
土地取得事業費	土地取得事業費	土地取得事業費	公園用地取得事業費	46,807,715	都市公園予定地取得のため
基金積立金	基金積立金	基金積立金	基金積立金	1,000,386,455	土地開発基金造成に伴う基金積立金の増

※ 大事業レベルで 30,000,000 円を超える増減分のみ

【墓園事業特別会計】

（１）決算の概要

本会計の決算は、当初予算額 8,600 万 4 千円に補正予算額 2,969 万 5 千円を加えた予算現額 1 億 1,569 万 9 千円に対し、歳入歳出決算額とも 1 億 1,473 万 6 千円となっている。

なお、本会計は令和 6 年度をもって廃止された。

（単位：円・％）

区分		歳入	歳出	差引
予算額	当初予算額	86,004,000	86,004,000	0
	補正予算額	29,695,000	29,695,000	0
	継続費及び繰越事業費	繰越財源充当額 0	繰越額 0	0
	予算現額 A	115,699,000	115,699,000	0
決算額 B		114,735,813	114,735,813	0
予算に対する増減額 A-B		963,187	963,187	-
執行率 B/A		99.2	99.2	0.0
前年度執行率		97.2	97.2	0.0

（２）款別歳入の状況

歳入の決算状況は、予算現額 1 億 1,569 万 9 千円に対し、調定額・収入済額ともに 1 億 1,473 万 6 千円で、収入済額は前年度と比較して 3,032 万 5 千円増加している。

款別歳入決算状況

（単位：円・％）

款	令和 6 年度					令和 5 年度	比較増減
	予算現額	調定額	収入済額 A	不納欠損額	収入未済額	収入済額 B	A-B
1. 使用料及び手数料	15,130,000	16,003,400	16,003,400	0	0	18,362,298	△ 2,358,898
2. 財産収入	17,000	25,531	25,531	0	0	8,739	16,792
3. 繰入金	100,552,000	98,706,882	98,706,882	0	0	66,040,241	32,666,641
計	115,699,000	114,735,813	114,735,813	0	0	84,411,278	30,324,535

【前年度と比較した収入済額の主な増減】

（単位：円）

款	項	目	節	金額	主な増減理由
繰入金	繰入金	繰入金	一般会計繰入金	69,560,365	墓園基金繰入金増額補正と墓園基金額を修正するため
			墓園基金繰入金	△ 36,893,724	基金残高を修正するため、繰入額を 0 円とした

※ 節区分で 30,000,000 円を超える増減分のみ

(3) 款別歳出の状況

歳出の決算状況は、予算現額 1 億 1,569 万 9 千円に対し、支出済額 1 億 1,473 万 6 千円で前年度と比較して 3,032 万 5 千円増加し、不用額は 96 万 3 千円である。

款別歳出決算状況

(単位：円・%)

款	令和 6 年度				令和 5 年度	比較増減
	予算現額	支出済額 A	翌年度繰越額	不用額	支出済額 B	A-B
1. 墓園事業費	77,549,000	76,928,163	0	620,837	46,850,128	30,078,035
2. 公債費	38,150,000	37,807,650	0	342,350	37,561,150	246,500
計	115,699,000	114,735,813	0	963,187	84,411,278	30,324,535

【前年度と比較した支出済額の主な増減】

(単位：円)

款	項	目	大 事 業	金 額	主 な 増 減 理 由
墓園事業費	墓園事業費	墓園事業費	墓園基金積立金	30,381,508	本来あるべき基金額へ修正するため、一般会計から繰り入れを行った

※ 大 事 業 レベルで 30,000,000 円を超える増減分のみ

【駐車場事業特別会計】

（１）決算の概要

本会計の決算は、予算現額 2,502 万 4 千円に対し、歳入決算額 1,241 万 8 千円、歳出決算額 853 万 5 千円で差引き 388 万 3 千円の黒字決算となっている。

なお、本会計は令和 6 年度をもって廃止された。

(単位：円・％)

区分		歳入	歳出	差引
予算額	当初予算額	25,024,000	25,024,000	0
	補正予算額	0	0	0
	継続費及び繰越事業費	繰越財源充当額 0	繰越額 0	0
	予算現額 A	25,024,000	25,024,000	0
決算額 B		12,418,046	8,534,954	3,883,092
予算に対する増減額 A-B		12,605,954	16,489,046	-
執行率 B/A		49.6	34.1	15.5
前年度執行率		115.1	65.4	49.7

（２）款別歳入の状況

歳入の決算状況は、予算現額 2,502 万 4 千円に対し、調定額・収入済額ともに 1,241 万 8 千円で、収入済額は前年度と比較して 3,999 万 9 千円減少している。

款別歳入決算状況

(単位：円・％)

款	令和 6 年度					令和 5 年度	比較増減
	予算現額	調定額	収入済額 A	不納欠損額	収入未済額	収入済額 B	A-B
1. 使用料及び手数料	12,725,000	10,678,627	10,678,627	0	0	52,413,802	△ 41,735,175
2. 財産収入	23,000	29,726	29,726	0	0	3,428	26,298
3. 繰入金	12,276,000	239,800	239,800	0	0	0	239,800
4. 諸収入	0	1,469,893	1,469,893	0	0	0	1,469,893
計	25,024,000	12,418,046	12,418,046	0	0	52,417,230	△ 39,999,184

【前年度と比較した収入済額の主な増減】

(単位：円)

款	項	目	節	金額	主な増減理由
使用料及び手数料	使用料	使用料	駐車場使用料	△ 41,708,226	年度途中から指定管理者管理に切り替わったため

※ 節区分で 30,000,000 円を超える増減分のみ

（３）款別歳出の状況

歳出の決算状況は、予算現額 2,502 万 4 千円に対し、支出済額 853 万 5 千円で前年度と比較して 2,124 万円減少し、不用額は 1,648 万 9 千円である。

款別歳出決算状況

(単位：円・％)

款	令和 6 年度				令和 5 年度	比較増減
	予算現額	支出済額 A	翌年度繰越額	不用額	支出済額 B	A-B
1. 駐車場事業費	25,024,000	8,534,954	0	16,489,046	29,775,234	△ 21,240,280
計	25,024,000	8,534,954	0	16,489,046	29,775,234	△ 21,240,280

3. 財産管理・基金運用状況

(1) 財産の管理状況

ア 公有財産

土地の現在高は 471 万 5,417 m²で、前年度と比較して市営住宅跡地の処分等により減少する一方で公園・緑地等の取得により最終的に 3 万 2,739 m²増加している。

建物の現在高は延面積 25 万 1,040 m²で、前年度と比較して市営住宅の解体等により、1,878 m²減少している。

イ 有価証券

現在高は 3 億 8,210 万円で、前年度と同額である。

ウ 出資による権利

現在高は 16 億 8,284 万円で、前年度と同額である。

エ 物品

車両の現在高は 100 台で、前年度と比較し 6 台減少している。

庁用備品の現在高は 379 台で、前年度と比較して 17 台増加し、その主なものは照明機器、冷暖房機器等の金属製器具類と動力機器、車両器具等の庁用その他の備品である。

消防備品の現在高は 145 台で、前年度と比較し 2 台増加している。

I T資産の現在高は 923 台で、前年度と比較して 758 台増加し、その主なものはパソコンやサーバのコンピュータである。

共通教育備品の現在高は 212 台で、前年度と比較して 4 台増加し、その主なものは壁掛型非常放送装置等の共通教育その他である。

小学校教育備品の現在高は 186 台で、前年度と比較して 4 台増加し、その主なものは小学校共用教材である。

中学校教育備品の現在高は 104 台で、前年度と比較して 3 台増加し、その主なものは中学校共用教材である。

大型機械及び装置の現在高は 3 台で、前年度と同数である。

オ 債権

債権は 2 事業の貸付金であり、現在高は 1 億 2,286 万円である。前年度と比較して地域福祉施設整備事業貸付金は 714 万円、地域総合整備資金貸付金は 400 万円、合計 1,114 万円減少している。

財産の増減及び現在高

区分				単位	前年度末 現在高	決算年度中 増減高	決算年度末 現在高	増減率（％）	
公有財産	行政財産	公用財産	土地	㎡	676,382.92	1,018.34	677,401.26	0.2	
			建物	延㎡	28,930.70	58.25	28,988.95	0.2	
	公共用財産	土地	㎡	3,756,818.54	26,963.99	3,783,782.53	0.7		
		建物	延㎡	216,339.46	△ 1,375.05	214,964.41	△ 0.6		
	普通財産		土地	㎡	249,476.24	4,756.77	254,233.01	1.9	
			建物	延㎡	7,647.91	△ 561.58	7,086.33	△ 7.3	
	計		土地	㎡	4,682,677.70	32,739.10	4,715,416.80	0.7	
			建物	延㎡	252,918.07	△ 1,878.38	251,039.69	△ 0.7	
	有価証券				円	382,100,000	0	382,100,000	0.0
	出資による権利				円	1,682,839,977	0	1,682,839,977	0.0
物品	車両（全車）			台	106	△ 6	100	△ 5.7	
	庁用備品				362	17	379	4.7	
	消防備品				143	2	145	1.4	
	IT 資産				165	758	923	459.4	
	共通教育備品				208	4	212	1.9	
	小学校教育備品				182	4	186	2.2	
	中学校教育備品				101	3	104	3.0	
	大型機械及び装置				3	0	3	0.0	
	債権				円	134,000,000	△ 11,140,000	122,860,000	△ 8.3

※ 物品は、価格 50 万円以上のものである。

(2) 基金の管理・運用状況

ア 基金

基金の現在高は72億3,844万円で、前年度と比較して財政調整基金、まちづくり推進基金等の減少により5億6,237万円減少している。

(単位：円)

区 分		前年度末 残高	決算年度中増減高			決算年度末 現在高
			増	減	差引	
財政調整基金		2,662,893,586	428,473,370	1,034,594,986	△ 606,121,616	2,056,771,970
スポーツ振興基金		162,507,608	48,933,658	26,353,426	22,580,232	185,087,840
公共施設等管理保全基金		419,462,756	17,216,843	8,488,000	8,728,843	428,191,599
農業振興基金		180,167,965	80,450,469	41,871,605	38,578,864	218,746,829
森林環境譲与税基金		13,371,302	10,244,064	11,730,681	△ 1,486,617	11,884,685
まちづくり推進基金		1,612,342,817	2,059,454,164	2,249,324,721	△ 189,870,557	1,422,472,260
青少年・文化振興基金		98,164,173	20,142,610	8,255,563	11,887,047	110,051,220
社会福祉事業推進基金		307,323,399	52,722,451	74,388,108	△ 21,665,657	285,657,742
墓園基金		35,955,915	45,124,745	0	45,124,745	81,080,660
廃棄物処理施設環境保全基金		84,128,250	12,909,734	0	12,909,734	97,037,984
子育て基金		671,330,716	329,960,059	298,125,802	31,834,257	703,164,973
介護給付費準備基金		836,610,404	13,924,132	2,656,211	11,267,921	847,878,325
高等学校等入学準備金基金		76,766,272	22,294,132	4,650,000	17,644,132	94,410,404
駐車場基金		28,757,875	22,671,722	239,800	22,431,922	51,189,797
国民健康保険支払準備基金		215,866,294	65,824,361	14,790,400	51,033,961	266,900,255
小 計 (A)		7,405,649,332	3,230,346,514	3,775,469,303	△ 545,122,789	6,860,526,543
(A) の内訳	現 金	7,405,649,332	2,830,346,514	3,775,469,303	△ 945,122,789	6,460,526,543
	債 権	0	400,000,000	0	400,000,000	400,000,000
北海道市町村備荒資金組合納付金		133,520,062	1,330,240	0	1,330,240	134,850,302
特定防衛施設周辺整備調整交付金基金		78,046,323	77,071,706	72,657,960	4,413,746	82,460,069
恵庭市未来人材応援基金		183,594,575	58,379	23,050,000	△ 22,991,621	160,602,954
小 計 (B)		395,160,960	78,460,325	95,707,960	△ 17,247,635	377,913,325
合 計 (A) + (B)		7,800,810,292	3,308,806,839	3,871,177,263	△ 562,370,424	7,238,439,868

イ 運用基金

土地開発基金は、令和 6 年度に設置された基金であり、公共用に供する土地又は公共の利益のために必要な土地の確保を目的としている。

基金の現在高は 10 億 38 万 6 千円となっている。

(単位：円)

区分	前年度末 残高	決算年度中増減高			決算年度末 現在高	管理状況	
		増	減	差引		現金預金	土地
土地開発基金	0	1,000,386,455	0	1,000,386,455	1,000,386,455	1,000,386,455	0

一般会計歳入款別年度比較表

資料1
(単位：円・%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	過誤納金 還付未済額	予算現額と収入 済額との比較	予算執行率		収 納 率		構成比率	
								6年度	5年度	6年度	5年度	6年度	5年度
1 市 税	8,796,603,000	8,782,087,767	8,692,353,253	3,584,559	87,466,550	1,316,595	△ 104,249,747	98.8	101.9	99.0	98.6	22.0	24.0
2 地方譲与税	274,600,000	263,751,000	263,751,000	0	0	0	△ 10,849,000	96.0	101.6	100.0	100.0	0.7	0.7
3 利子割交付金	2,300,000	3,808,000	3,808,000	0	0	0	1,508,000	165.6	87.8	100.0	100.0	0.0	0.0
4 配当割交付金	18,600,000	36,292,000	36,292,000	0	0	0	17,692,000	195.1	88.4	100.0	100.0	0.1	0.1
5 株式等譲渡所得割交付金	30,200,000	56,014,000	56,014,000	0	0	0	25,814,000	185.5	150.3	100.0	100.0	0.1	0.1
6 法人事業税交付金	118,400,000	134,635,000	134,635,000	0	0	0	16,235,000	113.7	108.3	100.0	100.0	0.3	0.3
7 地方消費税交付金	1,803,500,000	1,859,984,000	1,859,984,000	0	0	0	56,484,000	103.1	99.3	100.0	100.0	4.7	5.0
8 ゴルフ場利用税交付金	64,200,000	59,514,504	59,514,504	0	0	0	△ 4,685,496	92.7	100.9	100.0	100.0	0.2	0.2
9 自動車税環境性能割交付金	26,400,000	28,632,000	28,632,000	0	0	0	2,232,000	108.5	134.7	100.0	100.0	0.1	0.1
10 国有提供施設等所在市 町村助成交付金	637,894,000	641,420,000	641,420,000	0	0	0	3,526,000	100.6	99.2	100.0	100.0	1.6	1.7
11 地方特例交付金	80,935,000	403,897,000	403,897,000	0	0	0	322,962,000	499.0	105.6	100.0	100.0	1.0	0.2
12 地方交付税	6,264,784,000	6,735,296,000	6,735,296,000	0	0	0	470,512,000	107.5	104.8	100.0	100.0	17.0	17.3
13 交通安全対策特別交 付金	9,900,000	7,776,000	7,776,000	0	0	0	△ 2,124,000	78.5	82.7	100.0	100.0	0.0	0.0
14 分担金及び負担金	111,286,000	111,859,826	110,804,966	0	1,054,860	0	△ 481,034	99.6	107.8	99.1	99.2	0.3	0.3
15 使用料及び手数料	805,418,000	792,323,784	784,007,764	0	8,316,020	0	△ 21,410,236	97.3	97.5	99.0	99.0	2.0	2.3
16 国庫支出金	7,931,025,230	7,195,450,405	7,195,450,405	0	0	0	△ 735,574,825	90.7	90.3	100.0	100.0	18.2	19.9
17 道支出金	3,645,483,000	2,816,734,584	2,816,734,584	0	0	0	△ 828,748,416	77.3	91.2	100.0	100.0	7.1	7.6
18 財産収入	81,335,000	97,163,696	97,163,696	0	0	0	15,828,696	119.5	96.4	100.0	100.0	0.3	0.1
19 寄附金	2,346,487,000	2,668,898,792	2,668,898,792	0	0	0	322,411,792	113.7	110.3	100.0	100.0	6.8	6.5
20 繰入金	4,897,215,000	3,864,984,909	3,864,984,909	0	0	0	△ 1,032,230,091	78.9	73.6	100.0	100.0	9.8	7.1
21 繰越金	1,020,321,095	1,020,321,095	1,020,321,095	0	0	0	0	100.0	100.0	100.0	100.0	2.6	2.4
22 諸収入	639,082,000	515,354,378	445,884,645	0	69,469,733	0	△ 193,197,355	69.8	94.7	86.5	86.1	1.1	1.0
23 市 債	2,299,600,000	1,588,300,000	1,588,300,000	0	0	0	△ 711,300,000	69.1	53.6	100.0	100.0	4.0	3.1
合 計	41,905,568,325	39,684,498,740	39,515,923,613	3,584,559	166,307,163	1,316,595	△ 2,389,644,712	94.3	94.0	99.6	99.5	100.0	100.0

自主財源と依存財源の推移等

資料2

(単位：円・%)

区分		令和6年度				令和5年度				比較増減
		予算現額	収入済額①	構成比率	予算現額と収入済額との比較	予算現額	収入済額②	構成比率	予算現額と収入済額との比較	①-②
自主財源	市税	8,796,603,000	8,692,353,253	22.0	△ 104,249,747	8,596,674,000	8,761,004,205	24.0	164,330,205	△ 68,650,952
	分担金及び負担金	111,286,000	110,804,966	0.3	△ 481,034	99,270,000	107,017,843	0.3	7,747,843	3,787,123
	使用料及び手数料	805,418,000	784,007,764	2.0	△ 21,410,236	841,942,000	820,528,890	2.2	△ 21,413,110	△ 36,521,126
	財産収入	81,335,000	97,163,696	0.3	15,828,696	21,328,000	20,550,718	0.1	△ 777,282	76,612,978
	寄附金	2,346,487,000	2,668,898,792	6.8	322,411,792	2,144,573,000	2,365,514,602	6.5	220,941,602	303,384,190
	繰入金	4,897,215,000	3,864,984,909	9.8	△ 1,032,230,091	3,523,928,000	2,592,293,098	7.1	△ 931,634,902	1,272,691,811
	繰越金	1,020,321,095	1,020,321,095	2.6	0	884,554,000	884,554,000	2.4	0	135,767,095
	諸収入	639,082,000	445,884,645	1.1	△ 193,197,355	387,142,000	366,574,618	1.0	△ 20,567,382	79,310,027
	計	18,697,747,095	17,684,419,120	44.9	△ 1,013,327,975	16,499,411,000	15,918,037,974	43.6	△ 581,373,026	1,766,381,146
依存財源	地方譲与税	274,600,000	263,751,000	0.7	△ 10,849,000	260,046,000	264,190,000	0.7	4,144,000	△ 439,000
	利子割交付金	2,300,000	3,808,000	0.0	1,508,000	3,200,000	2,810,000	0.0	△ 390,000	998,000
	配当割交付金	18,600,000	36,292,000	0.1	17,692,000	29,500,000	26,064,000	0.1	△ 3,436,000	10,228,000
	株式等譲渡所得割交付金	30,200,000	56,014,000	0.1	25,814,000	20,000,000	30,063,000	0.1	10,063,000	25,951,000
	法人事業税交付金	118,400,000	134,635,000	0.3	16,235,000	113,500,000	122,925,000	0.3	9,425,000	11,710,000
	地方消費税交付金	1,803,500,000	1,859,984,000	4.7	56,484,000	1,820,000,000	1,807,923,000	5.0	△ 12,077,000	52,061,000
	ゴルフ場利用税交付金	64,200,000	59,514,504	0.2	△ 4,685,496	63,700,000	64,248,716	0.2	548,716	△ 4,734,212
	自動車取得税交付金	0	0	0.0	0	0	2,203,827	0.0	2,203,827	△ 2,203,827
	自動車税環境性能割交付金	26,400,000	28,632,000	0.1	2,232,000	19,700,000	26,539,000	0.1	6,839,000	2,093,000
	国有提供施設等所在市町村助成交付金	637,894,000	641,420,000	1.6	3,526,000	618,500,000	613,658,000	1.7	△ 4,842,000	27,762,000
	地方特例交付金	80,935,000	403,897,000	1.0	322,962,000	80,100,000	84,607,000	0.2	4,507,000	319,290,000
	地方交付税	6,264,784,000	6,735,296,000	17.0	470,512,000	6,039,955,000	6,327,218,000	17.4	287,263,000	408,078,000
	交通安全対策特別交付金	9,900,000	7,776,000	0.0	△ 2,124,000	10,700,000	8,847,000	0.0	△ 1,853,000	△ 1,071,000
	国庫支出金	7,931,025,230	7,195,450,405	18.2	△ 735,574,825	8,054,576,000	7,271,617,962	19.9	△ 782,958,038	△ 76,167,557
	道支出金	3,645,483,000	2,816,734,584	7.1	△ 828,748,416	3,042,087,000	2,773,128,044	7.6	△ 268,958,956	43,606,540
	市債	2,299,600,000	1,588,300,000	4.0	△ 711,300,000	2,116,773,000	1,134,473,000	3.1	△ 982,300,000	453,827,000
	計	23,207,821,230	21,831,504,493	55.1	△ 1,376,316,737	22,292,337,000	20,560,515,549	56.4	△ 1,731,821,451	1,270,988,944
合 計		41,905,568,325	39,515,923,613	100.0	△ 2,389,644,712	38,791,748,000	36,478,553,523	100.0	△ 2,313,194,477	3,037,370,090

市 税 収 納 状 況 年 度 別 比 較 表

資料3

(単位：円・%)

区 分		令 和 6 年 度						令 和 5 年 度						収 納 率	
		予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	還付未済額	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	還付未済額	6年度	5年度
市 民 税		3,876,480,000	3,753,970,254	3,703,388,031	3,253,234	48,638,384	1,309,395	3,750,389,000	3,893,761,951	3,822,043,409	17,983,540	54,407,833	672,831	98.6	98.1
	個人														
	現年度分	3,352,801,000	3,149,570,100	3,133,135,636	207,021	17,536,838	1,309,395	3,251,711,000	3,330,410,372	3,309,174,890	95,735	21,688,278	548,531	99.4	99.3
	滞納繰越	13,865,000	48,688,063	18,209,995	2,926,213	27,551,855	0	16,602,000	61,939,679	15,937,410	17,872,805	28,129,464	0	37.4	25.7
法人	現年度分	509,225,000	551,122,000	550,567,400	0	554,600	0	481,830,000	498,350,200	496,029,300	0	2,445,200	124,300	99.9	99.5
	滞納繰越	589,000	4,590,091	1,475,000	120,000	2,995,091	0	246,000	3,061,700	901,809	15,000	2,144,891	0	32.1	29.5
固定資産税		3,526,137,000	3,612,673,126	3,581,177,324	168,673	31,327,129	0	3,459,913,000	3,592,174,386	3,551,821,290	2,784,670	37,572,426	4,000	99.1	98.9
	現年度分	3,509,595,000	3,564,012,300	3,555,487,948	0	8,524,352	0	3,442,036,000	3,542,821,100	3,534,879,497	0	7,945,603	4,000	99.8	99.8
	滞納繰越	5,454,000	37,572,426	14,600,976	168,673	22,802,777	0	6,930,000	38,405,386	5,993,893	2,784,670	29,626,823	0	38.9	15.6
	国有資産等所在市町村交付金	11,088,000	11,088,400	11,088,400	0	0	0	10,947,000	10,947,900	10,947,900	0	0	0	100.0	100.0
軽自動車税		194,592,000	199,622,508	197,645,354	127,001	1,857,353	7,200	189,352,000	193,633,143	191,494,504	217,631	1,934,208	13,200	99.0	98.9
	種別割	177,832,000	180,431,400	179,858,347	0	573,053	0	171,533,000	174,883,700	174,198,400	0	698,500	13,200	99.7	99.6
	環境性能割	16,357,000	17,256,900	17,256,900	0	0	0	17,351,000	16,756,500	16,756,500	0	0	0	100.0	100.0
	軽自動車税(旧法課税分)	403,000	1,934,208	530,107	127,001	1,284,300	7,200	468,000	1,992,943	539,604	217,631	1,235,708	0	27.0	27.1
た ば こ 税		578,999,000	578,124,509	578,124,509	0	0	0	574,534,000	576,735,604	576,735,604	0	0	0	100.0	100.0
	現年度分	578,999,000	578,124,509	578,124,509	0	0	0	574,534,000	576,735,604	576,735,604	0	0	0	100.0	100.0
入 湯 税		10,076,000	10,376,400	10,376,400	0	0	0	8,910,000	9,870,600	9,870,600	0	0	0	100.0	100.0
	現年度分	10,076,000	10,376,400	10,376,400	0	0	0	8,910,000	9,870,600	9,870,600	0	0	0	100.0	100.0
都市計画税		610,319,000	627,320,970	621,641,635	35,651	5,643,684	0	613,576,000	616,001,250	609,038,798	591,282	6,372,270	1,100	99.1	98.9
	現年度分	609,379,000	620,948,700	619,165,315	0	1,783,385	0	612,394,000	609,369,800	608,003,834	0	1,367,066	1,100	99.7	99.8
	滞納繰越	940,000	6,372,270	2,476,320	35,651	3,860,299	0	1,182,000	6,631,450	1,034,964	591,282	5,005,204	0	38.9	15.6
合 計		8,796,603,000	8,782,087,767	8,692,353,253	3,584,559	87,466,550	1,316,595	8,596,674,000	8,882,176,934	8,761,004,205	21,577,123	100,286,737	691,131	99.0	98.6
	現年度分	8,775,352,000	8,682,930,709	8,655,060,855	207,021	28,972,228	1,309,395	8,571,246,000	8,770,145,776	8,736,596,525	95,735	34,144,647	691,131	99.7	99.6
	滞納繰越	21,251,000	99,157,058	37,292,398	3,377,538	58,494,322	7,200	25,428,000	112,031,158	24,407,680	21,481,388	66,142,090	0	37.6	21.8

※収納率＝（収入済額－還付未済額）／調定額

国民健康保険税、保険料収納状況年度別比較表

資料4
(単位：円・%)

区分	令和6年度						令和5年度						収納率	
	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	還付未済額	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	還付未済額	6年度	5年度
国民健康保険税	1,057,106,000	1,217,788,857	1,084,489,343	3,028,752	131,619,062	1,348,300	1,065,523,000	1,256,978,763	1,118,424,709	9,191,897	130,419,257	1,057,100	88.9	88.9
現年度分	1,018,786,000	1,088,388,900	1,047,339,449	20,800	42,356,351	1,327,700	1,029,802,000	1,121,394,818	1,080,430,871	8,500	42,012,547	1,057,100	96.1	96.3
滞納繰越	38,320,000	129,399,957	37,149,894	3,007,952	89,262,711	20,600	35,721,000	135,583,945	37,993,838	9,183,397	88,406,710	0	28.7	28.0
後期高齢者医療保険料	960,014,000	931,869,300	928,526,700	0	4,358,500	1,015,900	839,722,000	844,697,693	843,552,362	0	1,874,900	729,569	99.5	99.8
現年度分	959,148,000	929,994,400	927,517,300	0	3,493,000	1,015,900	839,172,000	843,903,600	842,826,400	0	1,801,100	723,900	99.6	99.8
滞納繰越	866,000	1,874,900	1,009,400	0	865,500	0	550,000	794,093	725,962	0	73,800	5,669	53.8	90.7
介護保険料	1,048,634,000	1,050,730,627	1,048,577,600	72,400	2,878,127	797,500	1,046,841,000	1,021,325,826	1,019,778,184	0	1,942,242	394,600	99.7	99.8
現年度分	1,047,965,000	1,048,733,200	1,047,471,300	0	2,059,400	797,500	1,046,367,000	1,020,093,500	1,019,069,352	0	1,418,748	394,600	99.8	99.9
滞納繰越	669,000	1,997,427	1,106,300	72,400	818,727	0	474,000	1,232,326	708,832	0	523,494	0	55.4	57.5

※収納率＝（収入済額－還付未済額）／調定額

負担金、使用料等の不納欠損額・収入未済額

資料5
(単位：円)

区分		令和6年度(A)		令和5年度(B)		比較増減((A)-(B))	
		不納欠損額	収入未済額	不納欠損額	収入未済額	不納欠損額	収入未済額
分担金 及び負 担金	現年度分保育所保護者負担金	0	0	0	44,000	—	△ 44,000
	学童クラブ負担金	0	88,190	0	91,600	—	△ 3,410
	現年度分老人福祉施設入所負担金	0	486,670	0	231,230	—	255,440
	過年度分老人福祉施設入所負担金	0	480,000	0	540,000	—	△ 60,000
使用料 及び手 数料	現年度分住宅使用料	0	948,500	0	532,800	—	415,700
	過年度分住宅使用料	0	7,212,820	0	7,610,520	—	△ 397,700
	現年度分市営住宅駐車場使用料	0	60,000	0	37,500	—	22,500
	過年度分市営住宅駐車場使用料	0	94,700	1,000	95,100	△ 1,000	△ 400
諸収入	生活保護費返還金、栄恵町建物解体立替金請求事件和解金、児童扶養手当返還金等	0	69,469,733	2,013,452	57,298,702	△ 2,013,452	12,171,031

市債の状況

資料6

(単位:千円)

区 分		借 入 現 債 額			令 和 6 年 度 償 還 額			令 和 6 年 度 末 現 債 額
		令 和 5 年 度 末	令 和 6 年 度 借 入 額	計	元 金	利 子	計	
一 般 会 計	普通債	22,969,006	1,588,300	24,557,306	2,779,639	77,937	2,857,576	21,777,667
	災害復旧債	0	0	0	0	0	0	0
	計	22,969,006	1,588,300	24,557,306	2,779,639	77,937	2,857,576	21,777,667
国民健康保険特別会計		0	0	0	0	0	0	0
土地区画整理事業特別会計		753,287	0	753,287	82,471	2,405	84,876	670,816
土地取得事業特別会計		102,600	46,800	149,400	6,088	505	6,593	143,312
墓園事業特別会計		323,672	0	323,672	34,990	2,818	37,808	288,682
駐車場事業特別会計		0	0	0	0	0	0	0
水道事業会計		1,847,524	196,100	2,043,624	131,038	16,134	147,172	1,912,586
下水道事業会計		12,574,813	596,900	13,171,713	891,173	127,388	1,018,561	12,280,540
合 計		38,570,902	2,428,100	40,999,002	3,925,399	227,187	4,152,586	37,073,603

一般会計歳出款別年度比較表

資料7

(単位：円・%)

区 分	令和6年度					令和5年度					比較	
	予算現額 A	支出済額 B	不用額 C	執行率 B/A	構成 比率	予算現額 A	支出済額 B	不用額 C	執行率 B/A	構成 比率	6年度支出済額- 5年度支出済額	
1 議会費	179,883,000	177,035,044	2,847,956	98.4	0.5	185,116,000	179,160,019	5,955,981	96.8	0.5	△ 2,124,975	
2 総務費	9,195,415,230	8,526,463,997 (22,070,000)	646,881,233	92.7	22.4	8,299,099,000	7,390,007,289 (161,490,230)	747,601,481	89.0	21.1	1,136,456,708	
3 民生費	13,229,785,000	12,669,756,772 (750,000)	559,278,228	95.8	33.4	12,453,717,000	11,670,717,169 (223,750,000)	559,249,831	93.7	33.3	999,039,603	
4 衛生費	2,999,890,000	2,585,401,887 (261,817,000)	152,671,113	86.2	6.8	2,337,657,000	2,168,706,871 (68,300,000)	100,650,129	92.8	6.2	416,695,016	
5 労働費	17,459,000	16,805,128	653,872	96.3	0.0	25,229,000	24,503,867	725,133	97.1	0.1	△ 7,698,739	
6 農林水産業 費	1,303,007,000	568,443,285 (500,000,000)	234,563,715	43.6	1.5	749,446,000	698,353,029 (5,690,000)	45,402,971	93.2	2.0	△ 129,909,744	
7 商工費	394,186,000	380,876,685	13,309,315	96.6	1.0	497,794,000	443,024,236	54,769,764	89.0	1.3	△ 62,147,551	
8 土木費	4,607,451,000	3,893,647,741 (436,439,000)	277,364,259	84.5	10.3	4,536,928,900	3,786,945,798 (594,850,000)	155,133,102	83.5	10.8	106,701,943	
9 消防費	298,926,507	264,833,149	34,093,358	88.6	0.7	448,062,000	406,193,283 (3,422,507)	38,446,210	90.7	1.2	△ 141,360,134	
10 教育費	2,836,319,588	2,355,772,326 (223,399,000)	257,148,262	83.1	6.2	2,536,896,000	1,754,018,654 (607,943,588)	174,933,758	69.1	5.0	601,753,672	
11 災害復旧費	2,000	0	2,000	0.0	0.0	2,000	0	2,000	0.0	0.0	0	
12 公債費	2,882,994,000	2,858,724,088	24,269,912	99.2	7.5	2,942,147,000	2,917,473,917	24,673,083	99.2	8.3	△ 58,749,829	
13 職員費	3,860,250,000	3,697,615,232	162,634,768	95.8	9.7	3,721,362,000	3,592,179,070	129,182,930	96.5	10.2	105,436,162	
14 予備費	100,000,000	0	100,000,000	0.0	0.0	58,292,100	0	58,292,100	0.0	0.0	0	
合 計	41,905,568,325	37,995,375,334 (1,444,475,000)	2,465,717,991	90.7	100.0	38,791,748,000	35,031,283,202 (1,665,446,325)	2,095,018,473	90.3	100.0	2,964,092,132	

※ () は、翌年度繰越額

一般会計歳出節別集計表

資料8
(単位：円・%)

区分	1 議 会 費	2 総 務 費	3 民 生 費	4 衛 生 費	5 労 働 費	6 農 林 水 産 業 費	7 商 工 費	8 土 木 費	9 消 防 費	10 教 育 費	11 災 害 復 旧 費	12 公 債 費	13 職 員 費	14 予 備 費	合計	構成比	前年 度構 成比
1 報酬	90,840,000	585,800,302	8,570,014	558,000	6,000	6,924,000	96,000	5,163,729	6,703,340	8,330,060					712,991,445	1.9	2.0
2 給料		33,949,562				500,000		1,841,400					1,846,113,390		1,882,404,352	4.9	5.2
3 職員手当等	41,786,400	211,533,627	2,529,773							660,180			1,135,345,443		1,391,855,423	3.7	3.5
4 共済費	26,853,960	122,602,074	1,238,165					735,986		374,275			572,684,970		724,489,430	1.9	2.0
5 災害補償費		443,366													443,366	0.0	0.0
6 慰労及び退職年金費															0	-	-
7 報償費	57,200	946,383,996	4,347,569	55,930,249	72,600	2,180,087	219,180	1,167,366	208,694	5,698,122					1,016,265,063	2.7	2.7
8 旅費	2,704,098	17,977,909	1,461,748	238,764	0	704,690	1,736,380	837,516	715,499	1,688,122					28,064,726	0.1	0.1
9 交際費	490,950	1,429,350								229,100					2,149,400	0.0	0.0
10 需用費	3,821,948	112,539,384	24,991,054	69,353,247	56,766	38,928,934	5,335,149	90,402,502	34,328,360	329,040,811	0				708,798,155	1.9	2.1
11 役務費	278,664	156,643,138	20,732,486	25,508,970	191,771	5,126,295	1,971,331	7,615,002	8,821,576	11,866,356		44,000			238,799,589	0.6	0.8
12 委託料	2,853,144	705,519,178	564,652,407	1,945,987,382	3,758,000	62,362,130	208,632,955	1,060,779,974	40,403,950	809,485,467					5,404,434,587	14.2	15.3
13 使用料及び賃借料	4,282,538	585,301,279	27,795,909	15,363,502	144,991	2,236,218	3,518,758	60,671,991	32,098,721	61,039,790					792,453,697	2.1	1.9
14 工事請負費		18,034,500	13,112,000	112,981,000		57,928,266	7,289,700	1,676,394,775	2,435,400	781,953,950					2,670,129,591	7.0	6.2
15 原材料費		155,468	0	11,116,941		133,375	3,917,025	28,307,331	5,428,500	126,547	0				49,185,187	0.1	0.3
16 公有財産購入費															0	-	-
17 備品購入費	32,670	130,144,415	7,560,460	4,059,733		406,208	820,600	47,300,002	22,740,446	112,707,817					325,772,351	0.9	0.9
18 負担金補助及び交付金	3,033,472	1,292,925,878	4,040,120,815	109,751,561	12,575,000	300,318,549	119,538,597	725,431,559	110,026,273	76,264,336			143,471,429		6,933,457,469	18.2	19.5
19 扶助費			5,842,807,953	6,100,994						112,860,543					5,961,769,490	15.7	15.8
20 貸付金							27,800,000								27,800,000	0.1	0.1
21 補償金積立及び賠償金								2,148,000		828,729					2,976,729	0.0	0.1
22 養老金利子及び割引料		442,968,500						247,217				2,858,680,088			3,301,895,805	8.7	9.0
23 投資及び出資金				67,500,000				99,015,635							166,515,635	0.4	0.3
24 積立金		2,155,266,857	382,682,510	61,843,392		90,694,533				42,495,121					2,732,982,413	7.2	7.0
25 寄附金															0	-	0.0
26 公課費		244,160	75,910	401,270			1,010	696,100	922,390	123,000					2,463,840	0.0	0.0
27 繰出金		1,006,601,054	1,727,077,999	98,706,882				84,891,656							2,917,277,591	7.7	5.2
合計	177,035,044	8,526,463,997	12,669,756,772	2,585,401,887	16,805,128	568,443,285	380,876,685	3,893,647,741	264,833,149	2,355,772,326	0	2,858,724,088	3,697,615,232	0	37,995,375,334	100.0	100.0
構成比	0.5	22.4	33.4	6.8	0.0	1.5	1.0	10.3	0.7	6.2	0.0	7.5	9.7		100.0		
前年度構成比	0.5	21.1	33.3	6.2	0.1	2.0	1.2	10.8	1.2	5.0	0.0	8.3	10.3		100.0		